

市民の環境意識と環境行動に及ぼす居住地の環境

—愛知県内でのアンケート調査分析—

小谷野 錦 子
柳 堀 朗 子
梅 里 迪 正

キーワード

ライフスタイル, 環境問題, 循環型社会, 環境意識, 環境行動, アンケート調査, 環境教育, 居住地依存

Lifestyle, Environmental issues, Sustainable society, Environmental awareness, Environmental behavior, Environmental education, Questionnaire Survey, Local environment

1. 研究目的と経過 エコライフによる市民の意識改革への取り組み

経済発展の著しかった20世紀は、他方では世界規模の環境破壊が進行した時代であった。周知のように、わが国は、大量生産・大量消費・大量廃棄のメカニズムで構築された社会を、循環を基本にした持続可能な社会へと転換するために「循環型社会形成推進基本法」¹⁾を施行し、国民、企業、国・地方自治体、それぞれの主体に、相互に連携しつつ「循環型社会」を構築するべく公平な役割分担をすることを求めている²⁾。この目的のために、企業や国・自治体はそれぞれにすでに取り組んでいるが、実際には、2000年度の温室効果ガスの排出量は基準年（1990年）の値より8%増加しており、温

室効果ガス削減に結びつく社会のメカニズムへの転換は、容易ではない³⁾。

わが国では地球温暖化などの環境問題が日々報道され、人々の環境問題への関心は高い。しかし、環境問題が認識されているからといって、環境保全や環境にやさしい行動をとるかどうかということとは、必ずしも一致していないことが以前から報告されている⁴⁾。広瀬幸雄⁵⁾は、消費者の社会心理学的研究によって、消費者がメディアから知識を得て環境問題の重要性を認知していても、その解決にあたり具体的行動のための知識を持たないこと、個人のライフスタイルの改善効果が目に見えた形で現れにくいこと、現在の快適な生活が不便になることへの抵抗感があること等の理由によって、環境保全行動をとることができないことを結論している。

以上のような問題認識に基づいて、われわれは市民が環境負荷の少ない(エコロジカルな)ライフスタイルについて、どのような意識をもっているかを明らかにし、さらに、どのようなアプローチをすれば、市民がエコロジカル・ライフスタイルを形成していくことができるかをテーマに1997年から研究を開始した⁶⁾。これまで、女性の環境意識を中心に研究し報告してきたが^{7,8,9,10)}、2000年より新たに、「市民の意識変革によるエコロジカル・ライフスタイルの形成に関する実験・調査研究」をテーマに共同研究を行なった^{11,12)}。この中で、われわれの所属する学園(高校・大学・短期大学)の支援をえて、大学・短大生および保護者を対象としてアンケートによる「環境に関する意識調査」を行なった¹³⁾。

アンケート調査結果を、これまでに環境意識や行動について男女に分けて解析し結果を報告した。男女差が見られた項目はごみの分別・リサイクルについて女性が多く関わっていることであった¹³⁾。今回の研究では、回答者が主に愛知県内の名古屋、岡崎、安城、豊田等の尾張・西三河の主要都市に居住していたことを考慮して、環境意識と環境行動について、地域差の有無と、どのような点に差異が出るかを検討する。

回答者は愛知圏内に居住しているのであるから、意識が一様であるようにも思われるが、調査を行なった2000年は名古屋市が容器包装リサイクル法

の完全実施に踏み切った年であり、特に行政施策が住民に与える影響が、これらの地域毎に現れると考えられる。このような理由で、市民が地球規模の環境問題や居住地の地域環境問題をいかに認識しているか、また、回答者が持っている情報や知識はどんなものであるか、地域行政の施策、日常の生活でのライフスタイルや、どのような環境保全行動をし、環境保全運動にかかわっているか等々について、分析を行なった。これらの研究を通して、市民のエコロジカル・ライフスタイル形成機構を解明することを目指している。

2. アンケート 回答者と方法

アンケート調査の対象は学校法人安城学園に属する2つの高校の保護者、および大学（経営学部と家政学部）、短期大学の保護者にと学生であった。調査票の配布は、高校では担任の協力が得られたクラスにおいて調査票を学生に配布し、保護者に回答を依頼した。大学・短期大学では、保護者には郵送による配票、学生には協力の得られた教員の講義時に調査票を配布した。調査は2000年11月末から12月中旬にかけて行い、調査票の回収は、保護者は郵送、学生は回収箱へ投函とした。調査票の配票数と回収数（回収率）は以下の通りであった。保護者：A高校800票配布、回収455票（56.9%）、B高校600票配布、回収249票（41.5%）、大学871票配布、305票回収（35.0%）、学生：582票配布、387票回収（66.5%）であった。

本研究では、これらのうち保護者の有効回答数1031を分析対象とした。それら居住地別の回答数は安城市117人、豊田市101人、岡崎市362人、名古屋市62人、その他389人であった。

調査票については、先の報告書に記載されているものである¹³⁾。アンケート項目は属性、環境全体の評価、ごみやリサイクルについて、日常生活について、環境に関することばや行動、環境についての考え・感じていること、環境問題の解決等についての7項目、総数29問から構成されている。

統計解析はSPSS for Windows 11.0Jを用いて行い、有意確率を $P<0.05$ とした。

3. アンケート結果

3.1 地域環境に対する認識

(1) 近隣の迷惑施設

まず、「近隣に迷惑施設（ごみ焼却場，幹線道路，廃棄物最終処分場，工場，悪臭・騒音の出る施設）があるかどうか」を質問した。

図1. に示すように，5つの上記事例のうち，工場と幹線道路を挙げたものが最も多かった。工場については，地域差がなかったが，幹線道路では特に，安城市（42.3%），岡崎市（39.9%）で多いのに比して，豊田市（26.6%）は有意に低かった。安城市，岡崎市が通過車両による交通被害を受けていることと相応している。

ごみ焼却場を挙げたものは，豊田市（12.8%），名古屋市（9.6%），安城市（7.3%），岡崎市（4.4%）であった。豊田市の値は有意に大きかった。この有意差については，豊田市では渡刈清掃工場が市内にあるのに対し，岡崎市では焼却場が市郊外に新しく建設されたものに移転したものと相応してい

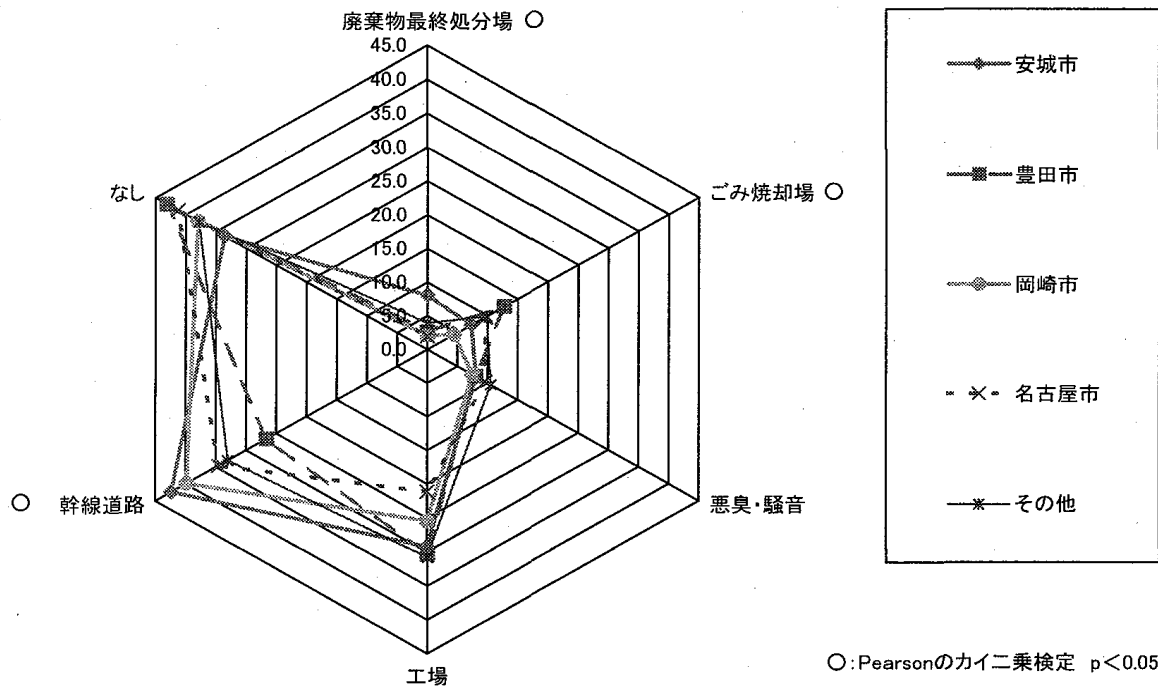


図1. 近隣の迷惑施設

る。廃棄物最終処分場については、選択率はいずれの市も値は低かったが、安城市（8.0%）は名古屋市（1.9%）に比して高かった。

(2) 環境変化に対する評価

次に「近年の地域、日本、世界について、それぞれの環境状況についてどのように感じているか」をたずねた。回答はそれぞれ、良くなっている：1点、やや良くなっている：2点、変わらない：3点、やや悪化している：4点、悪化している：5点を評価点として5段階で評価し、平均値を求めた。結果を図2. に示す。

地域で特徴があるのは、安城市と豊田市の在住者が、地域の環境は「ほぼ変わらない」としていることである。岡崎・名古屋では、「地域の環境がより悪化した」と認識している。日本の環境については、どの市も「より悪化した」と認識し、世界の環境については「より悪化している」という認識である。岡崎市と名古屋市は総じて環境悪化と捉えていた。

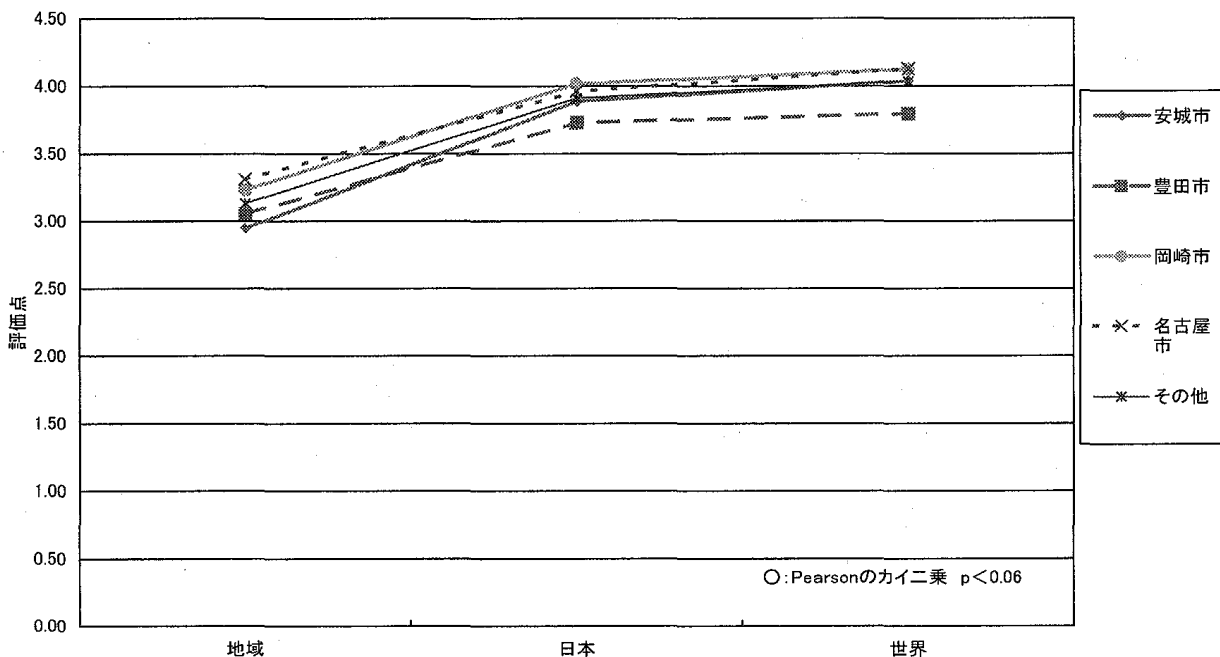


図2. 環境変化に対する評価

評価点 1：良くなっている 2：やや良くなっている 3：変わらない
4：やや悪化している 5：悪化している

(3) 深刻な環境問題

これまでメディアに取上げられてきた環境問題のうち、どれが深刻な環境問題だと思えるかという質問をした。取上げた項目は、飲料水の汚染、家庭のごみの処理、大気汚染、地球温暖化、農薬による土壌・地下水汚染、湖・河川・海洋汚染、森林減少、道路や施設の建設による自然破壊、オゾン層の破壊、遺伝子組換え食品の普及、化学物質による身体への影響、酸性雨、砂漠化、野生生物種の減少、熱帯林の減少、原子力による発電、産業廃棄物の処理・処分、の17である。結果を図3. に示す。

選択された項目は、関心の高い方から、どの市も地球温暖化、大気汚染、オゾン層の破壊、家庭ごみの処理、産業廃棄物処理について50%以上が選択しており、有意な地域差はなかった。

地域で回答に差が見られるのは、①深刻な土壌汚染が名古屋市（34.6%）と安城市（24.8%）、②建設による自然破壊が名古屋市（45.2%）と安城市（29.2%）であるが、有意差ではない。③野生生物種の減少、④熱帯林の減少、⑤原子力発電等の選択者数がいずれの市でも少ない。4市を比較すると、い

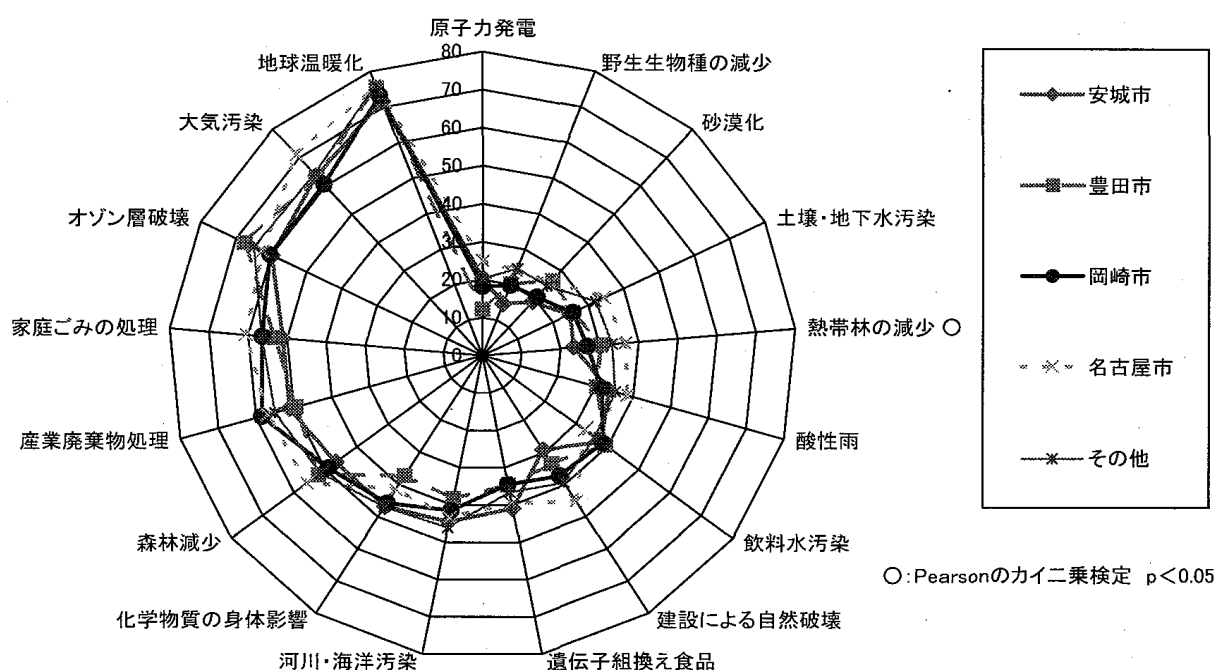


図3. 深刻な環境問題

いずれも名古屋市の値が高かった。

(4) 改善すべき地域の環境問題

近年、地域の環境問題として取上げられている次の12の項目を提示し、どれを改善すべき問題と思うか、3つ選択する事を求めた。質問項目は、空気・大気の汚れ、川・水辺の汚れ、車などの騒音・振動、変なにおい・悪臭、土の汚染・地盤沈下、植物・花などの緑の量、野生生物の数・種類、歴史や文化の保護対策、商業施設の質・量、道路・交通事情、公園や遊び場、治水や地震対策である。結果を図4. に示す。

上位3項目は、空気・大気汚染、車などの騒音・振動、川・水辺の汚れであった。それぞれの市別の選択率は、それぞれ①～③のようであった。

①空気・大気汚染

名古屋 (50.0%)、安城 (43.1%)、岡崎 (33.3%)、豊田 (33.0%)

②騒音・振動

安城 (48.2%)、岡崎 (42.2%)、名古屋 (38.5%)、豊田 (37.8%)

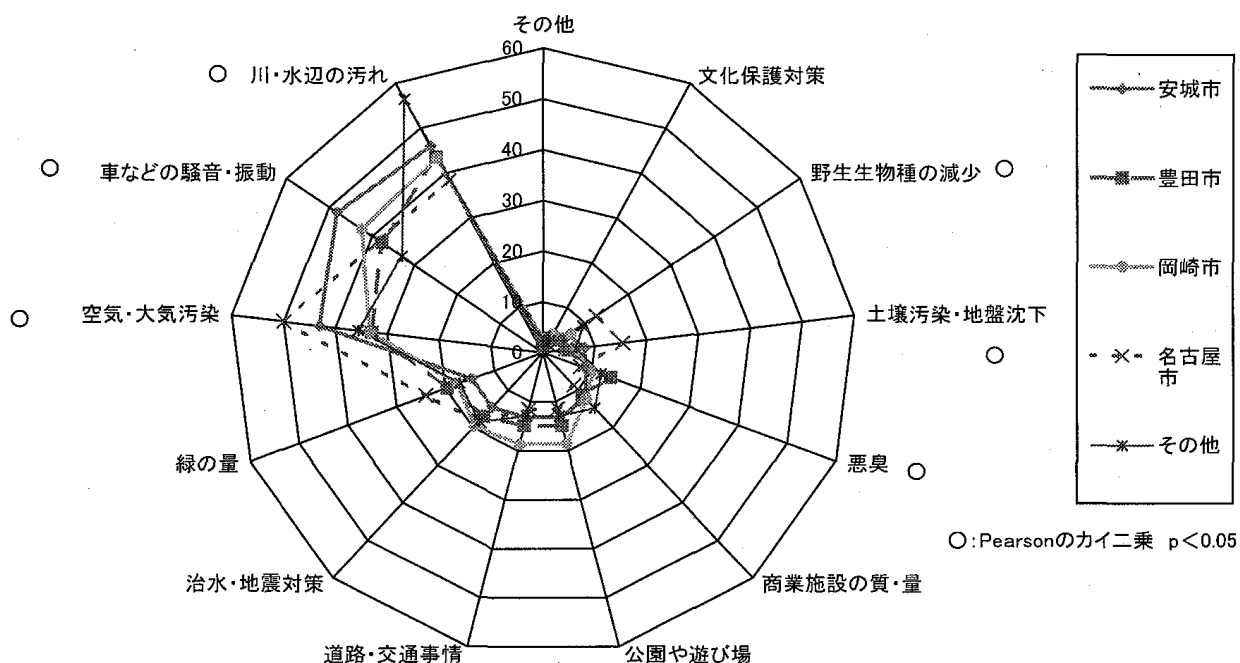


図4. 改善すべき地域の環境問題

③河川の汚れ

その他 (56.5%), 安城 (46.0%), 豊田 (43.6%), 岡崎 (43.4%),
名古屋 (38.5%)

空気・大気汚染は名古屋市と安城市が高く、自動車による騒音・振動は安城市と岡崎市が高かった。これら2項目とも豊田市は低くかった。

河川の汚れの項目では、4市以外の値が最も大きかった。これらの地域差は、豊田市・岡崎市・安城市が矢作川水系にあり、名古屋市が木曾川水系であり、その他の市と水系が異なることが、まず挙げられる。安城市では、油ヶ渚の水質浄化は長年の市民の念願である。

項目の選択率は高くないが、有意な差があった項目は、悪臭では豊田市 (13.8%) と名古屋市 (7.69%) の間、および土壌汚染・地盤沈下では名古屋市 (15.4%) と豊田市 (4.3%) の間であった。

これらの2項目は前述の迷惑施設として、近隣の工場の存在や、地域の土地固有の問題に起因している。

その他、緑の量、野生生物数・種、文化保護対策、商業施設の質と量、道路・交通事情、公園や遊び場、治水・地震対策は選択者数が少なく、かつ、野生生物数・種以外は有意な地域差がなかった。

3.2 ごみやリサイクルー実践と意識

(1) 廃棄物の分別・リサイクルの実践

現在地域で回収されている廃棄物のうち、新聞紙などの紙類、ビンや缶、牛乳パック、ペットボトル、野菜のトレー、中古衣料等の6種類、およびその他を加えて、日ごろリサイクルに出しているものはどれであるかをたずねた。結果を図5. に示した。

回答率の高い項目は新聞紙とビンや缶のリサイクル率であった。殊に岡崎市は新聞紙のリサイクル率は83.7%で極めて高い。値の低い豊田市でも70.7%であって、いずれも全国平均値61.5% (2001年度日本製紙連合会調べ)¹⁴⁾よりもきわめて高い。ビンや缶のリサイクルもきわめて高い。しかし、

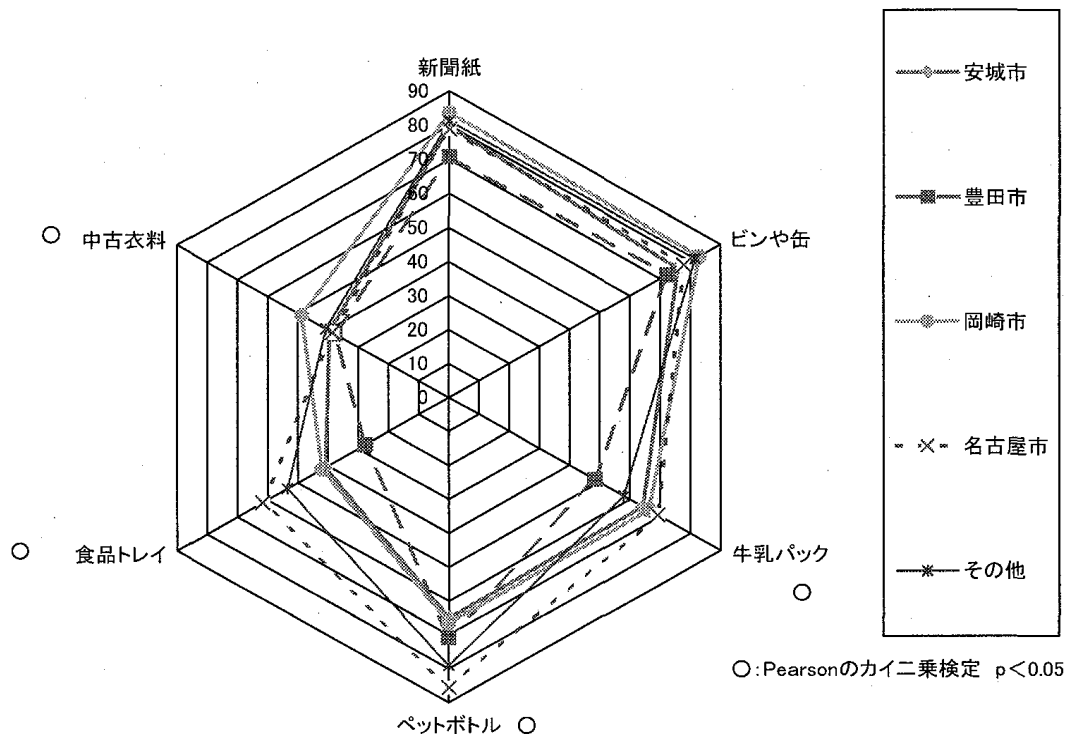


図5. 品目分別リサイクル状況

これらの値に有意差はない。

市による有意差が見られるものは、ペットボトル、牛乳パック、野菜トレー、中古衣料であった。

牛乳パック：名古屋市（69.2%）、岡崎市（66.2%）、安城市（64.2%）、豊田市（48.4%）

ペットボトル：名古屋市（85.6%）、豊田市（70.7%）、岡崎市（66.4%）、安城市（65.0%）

野菜トレー：名古屋市（61.5%）、岡崎市（42.0%）、安城市（40.9%）、豊田市（27.7%）

中古衣料：岡崎市（48.7%）、安城市（39.4%）、名古屋市（38.5%）、豊田市（37.8%）

中古衣料を除いて、いずれの市も極めて、高い値であるが、特に名古屋市のペットボトルリサイクル率は新聞紙を超える高い値であった。

(2) 地域のごみの処理方法についての意識

—分別方式（分別種類の数）と分別の分かりやすさ・回数について—

自治体が行なっている地域のごみ処理方式について、分別数、分別方法が分かりやすいかどうか、1ヶ月の回収回数等について質問した。結果を図6-1、6-2、および6-2に示す。

まず、分別数について、「ちょうどよい」という回答率は、安城市（75.8%）、豊田市（74.9%）、岡崎市（71.0%）であるのに対し、名古屋市が（37.9%）で約半分の値であった。その理由は分別方式：方法が「わかりやすい」に対し「わかりにくい」とするものが、名古屋市で（12.6%：68.9%）安城（45.4%：27.7%）であり、他の3市に比して、名古屋市のゴミ分別が分かり難いという回答者が極めて多かった。1月のゴミ収集回数については、名古屋市だけが、「ちょうど良い」（43.5%）に対し、「少ない」（54.4%）となっており、岡崎市の結果、「ちょうどよい良い」（78.6%）に対し「少ない」（20%）と対照的であった。

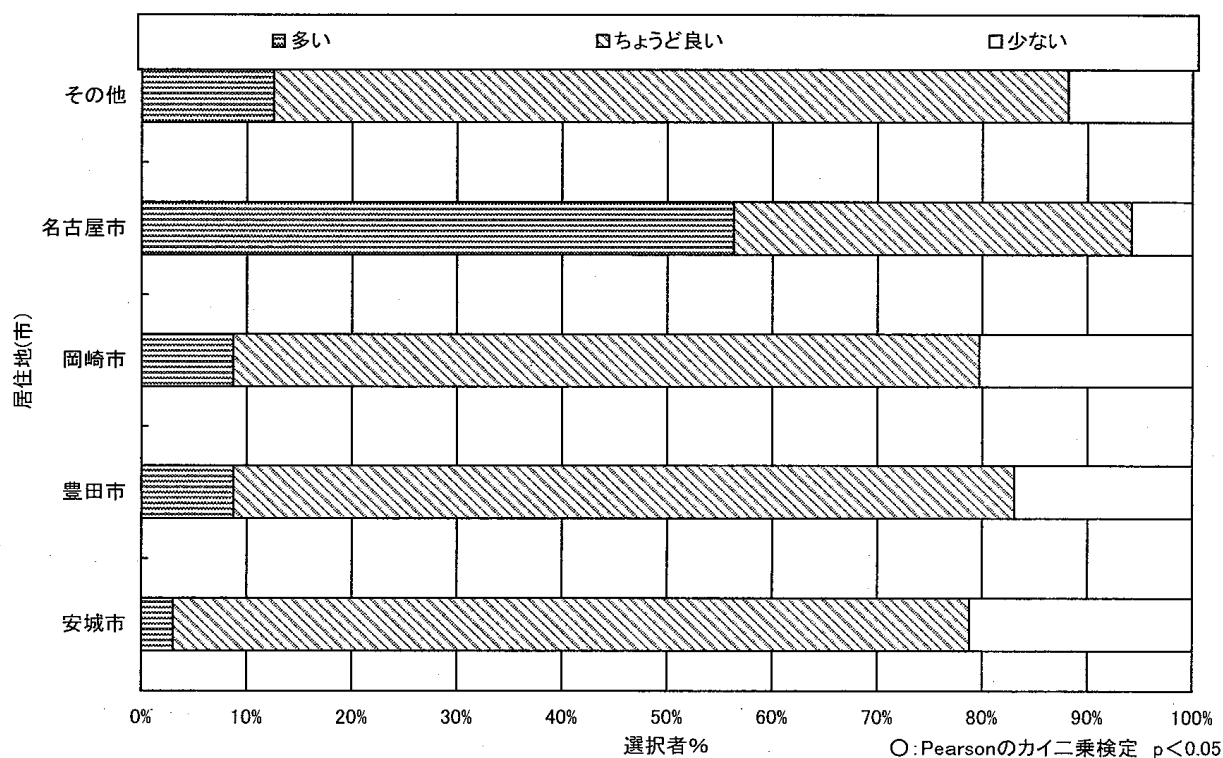


図 6-1. ごみの分別方法 分別数

市民の環境意識と環境行動に及ぼす居住地の環境

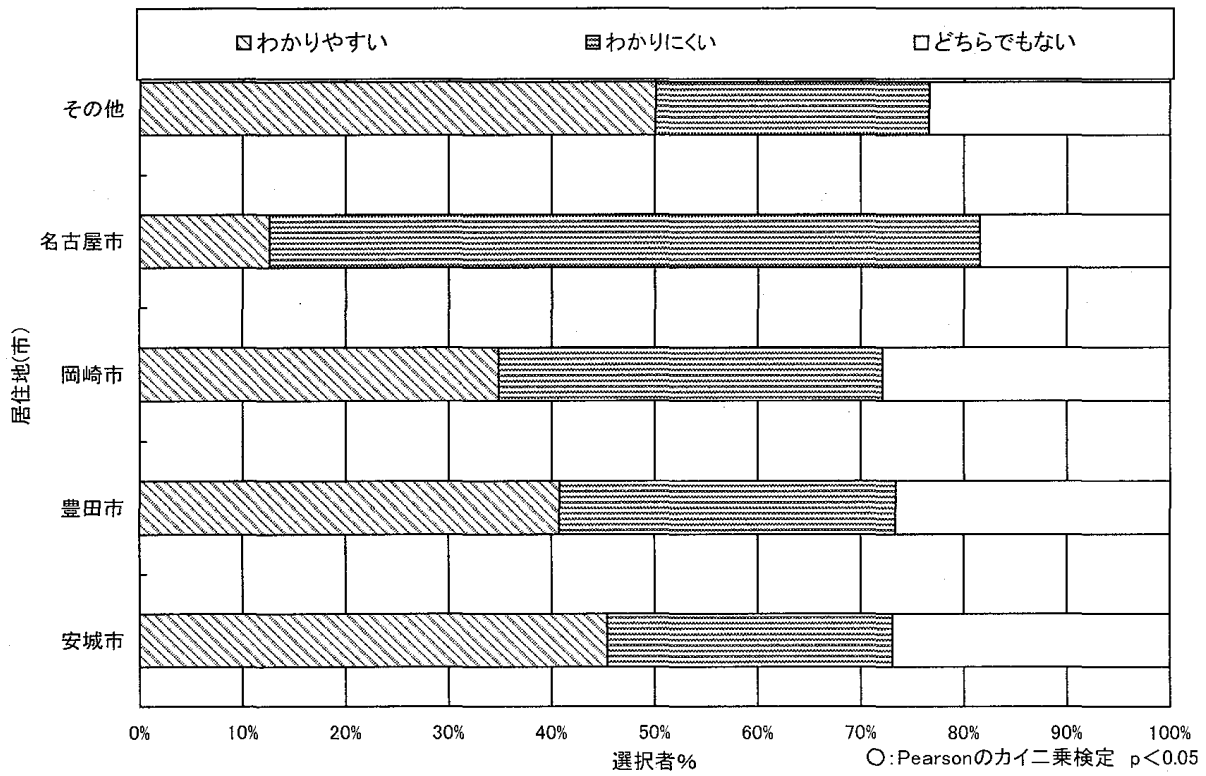


図 6-2. ごみの分別方法 分かりやすいか？

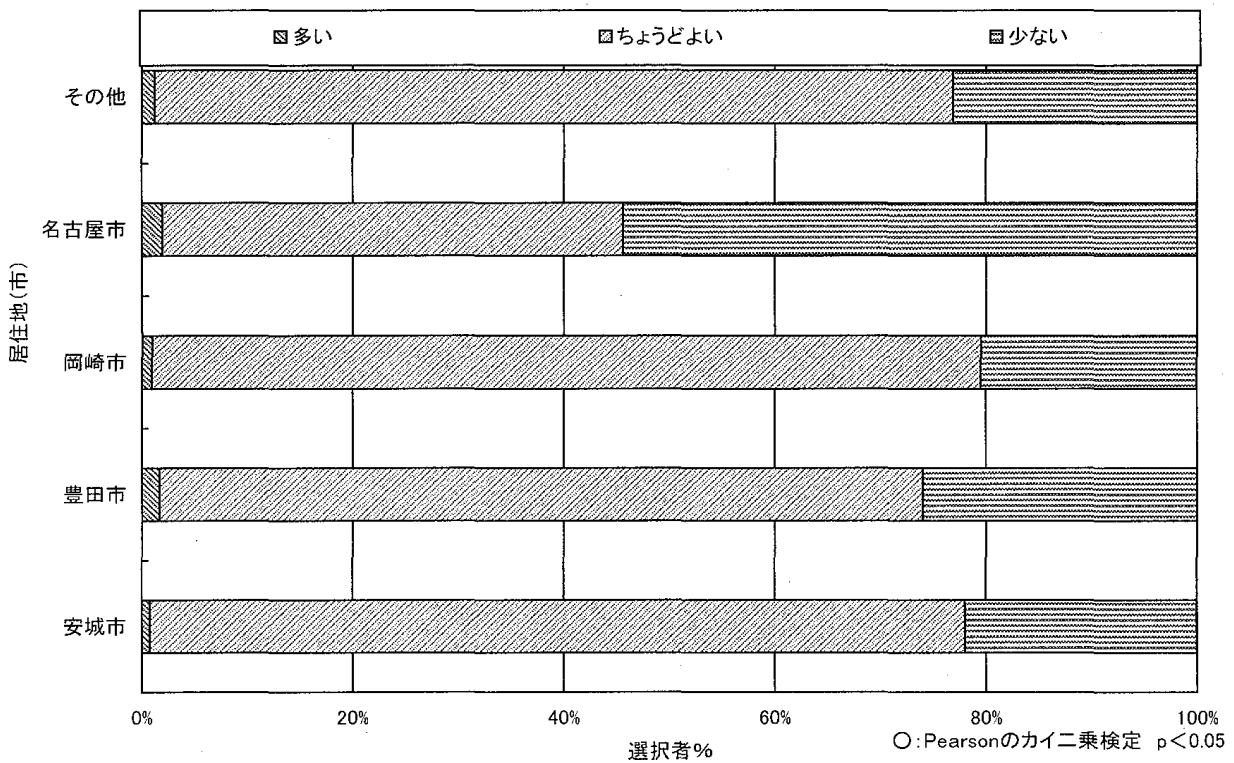


図 6-3. ごみの分別方法 1ヶ月の回収回数

名古屋市は愛岐処分場が満杯になる見通しと旧南陽工場の操業停止，新たな処分場の確保の見通しが得られない当時の状況から，1999年2月に「ごみ非常事態宣言」を發表し，2000年8月に容器包装リサイクル法の全面的な実施に踏み切り，徹底的なごみ減量に取り組み始めた¹⁵⁾。同年12月に行われた本調査は，その直後の混乱した様子を示す結果となったと考えられる。

なお，いくつかの自治体で試みられている有料指定袋，粗大ごみに張るシール，家電リサイクル法によるリサイクル・廃棄費用等についての質問を設けてあるが，これらの結果はごみ処理問題でまとめ，別途に報告する。

3.3 便利さ

(1) 便利なサービスの利用とその必要性

便利なサービスとして，野菜トレー，レジ袋，ミニペットボトル，自販機，ファーストフード店，コンビニエンスストアを取上げ，利用の多少にかかわらず，利用しているかどうかを質問した。さらに，同じ質問で，これらの便利なサービスをどの程度必要と思っているかもたずねた。その結果を図7-1および図7-2に示す。

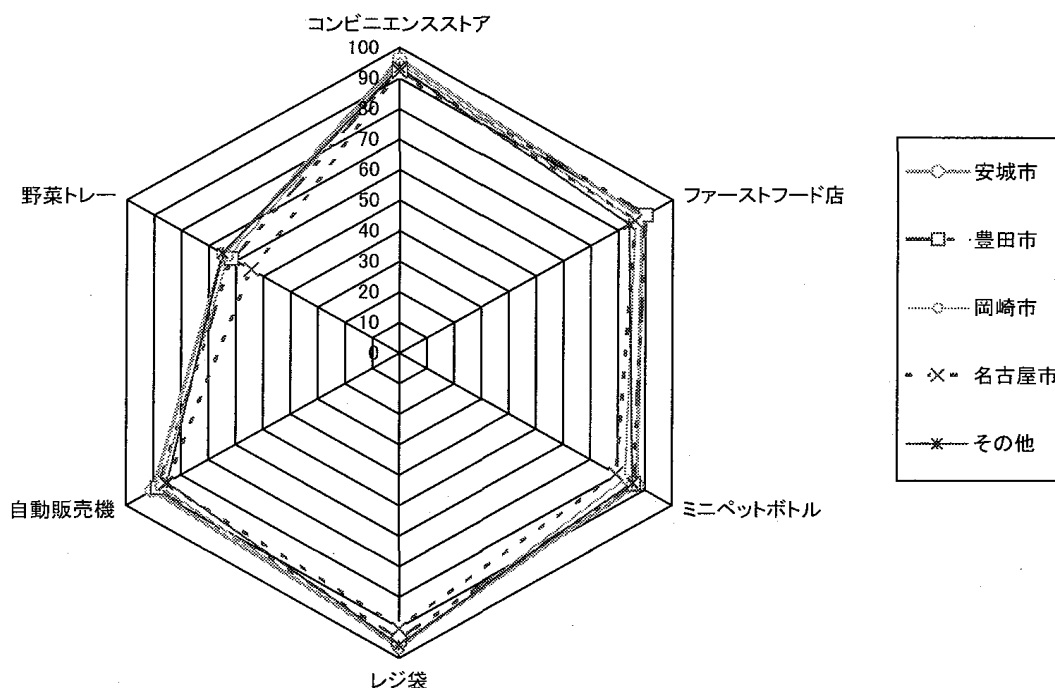


図7-1. 利用しているサービス

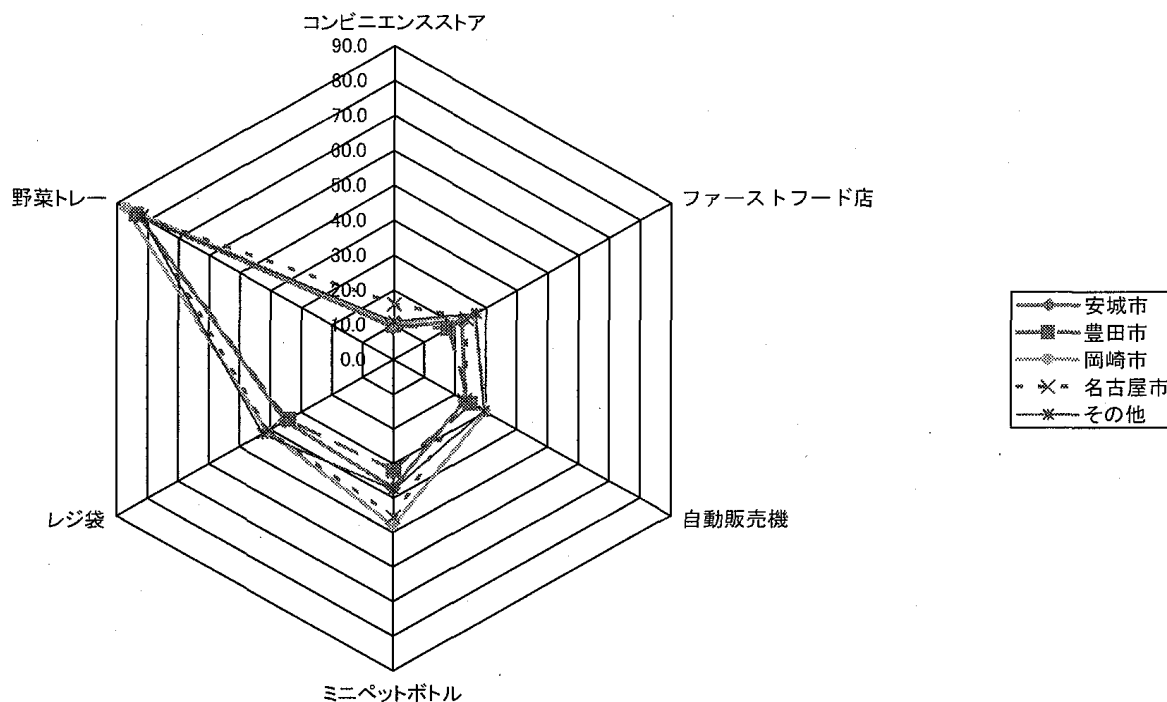


図 7-2. 無くてよい、あるいは、不要と思うサービス

利用

図 7-1 の結果は、これらのいずれのサービスも回答者は利用していることを示している。利用率が 55 ~ 65% で比較的低い値である野菜トレーを除いては、自動販売機からコンビニエンスストアまでの全ての利用度は 80% から 90% に上っている。しかし、名古屋市で野菜トレー、ミニペットボトルを「利用しない」率は、他市とは異なって高かった。レジ袋を「利用しない」率は名古屋市に次いで豊田市も高かった。

必要性

これらの「便利なサービス」が必要性であるかどうかについての質問に対し、「無くしてもよい」と「不要」とするものの合計の回答率は「野菜のトレー」は 90 ~ 75% で、他の項目と較べて 4 市共に高い。ミニペットボトルとレジ袋についてのこの値は、それぞれ、約 50 ~ 30% と、41 ~ 34% であった。

これらの便利なものは、手に入るから便利に使っているが、無くす可能性のあるものといえる。さらに、詳細に見ると名古屋市と、岡崎市での野菜トレー、レジ袋、ミニペットを「不要」とした回答率は、他市よりも高かった。

自動販売機，ファーストフード店，コンビニエンスストア等のサービスについては，「不要」とする回答率は低いが，地域差があった。

(2) 車の利用についての認識

ここでは，自分が自動車を運転するとき，環境に対する配慮と便利さをどの程度感じているか・考えているかを9項目にわたって質問した。

項目は，地球温暖化の原因となる，便利である，大気汚染を起こす，時間の節約になる，交通渋滞を起こす，交通費の節約となる，事故の危険が増える，楽しい・ストレス解消，騒音の原因，の9項目である。回答は「いつも考える」，「時々考える」，「あまり考えない」，「考えたことがない」の4段階とした。これらの回答のうち，「いつも考える」と「ときどき考える」の合計の割合を図8. に示す。

車の利用について「便利である」と感じている人の割合は80～90%で最も多く，4つの市で差はない。「交通渋滞」等も市による差はなかった。「時間の節約」は高い回答率であったが，岡崎市（85.2%）が名古屋市（76.2%）に比して有意に高かった。また，自動車が「大気汚の原因である」という認

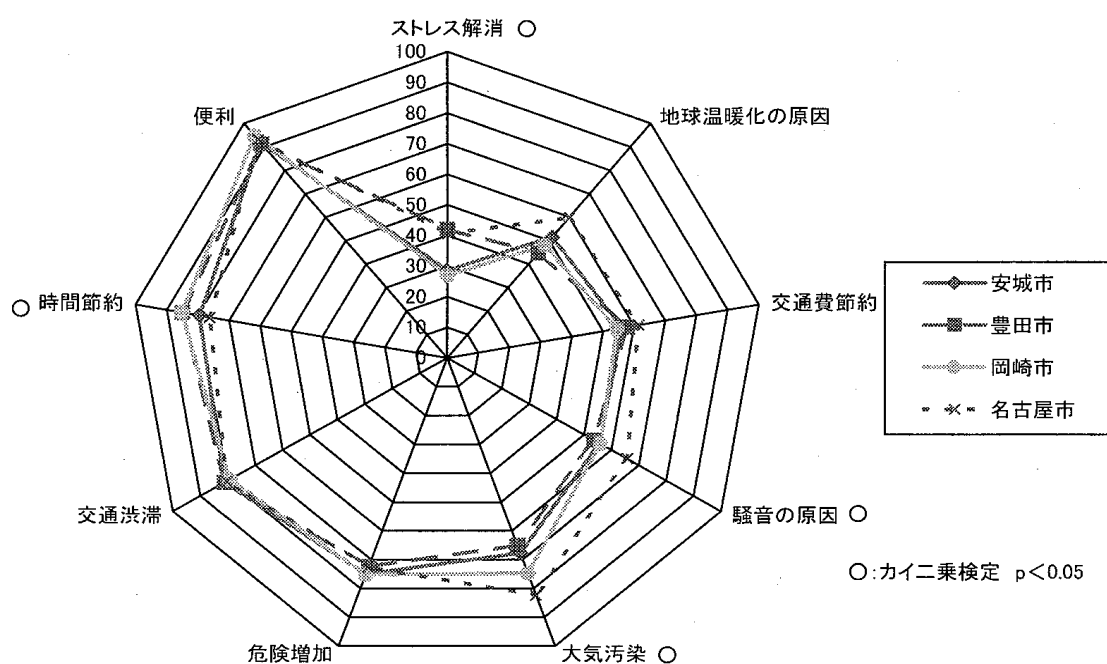


図8. 車の利用についての認識

識は、名古屋市は 82.3%であるのに対し、豊田市 (65.0%) であり、これらは有意な差があった。楽しい・ストレスの解消については、豊田市 (41.9%) が岡崎市 (26.9%) に比して有意に高かった。

3.5 環境関連の用語の周知度

環境用語として近年よく使われている次の 10 の用語について知っているかを質問した。それらは、環境ホルモン、環境税、エコマーク、ゼロ・エミッション、炭素税、グリーン・コンシューマー、持続可能な開発、循環型社会、環境監査、ライフサイクルアセスメントである。回答は、「内容を理解している」、「聞いたことはあるが内容は良く分からない」、「聞いたことがない」の 3 段階とした。これらの結果から「内容を理解している」と「聞いたが内容不明」と回答したものの合計を周知度として、図 9. に示す。

ともかく聞いたことがあるという値であるが、90%以上のものは、「エコマーク」、「環境ホルモン」であった。環境税、循環型社会 70%から 50%台で市による有意の差はない。周知度に違いがある用語は、「グリーン・コン

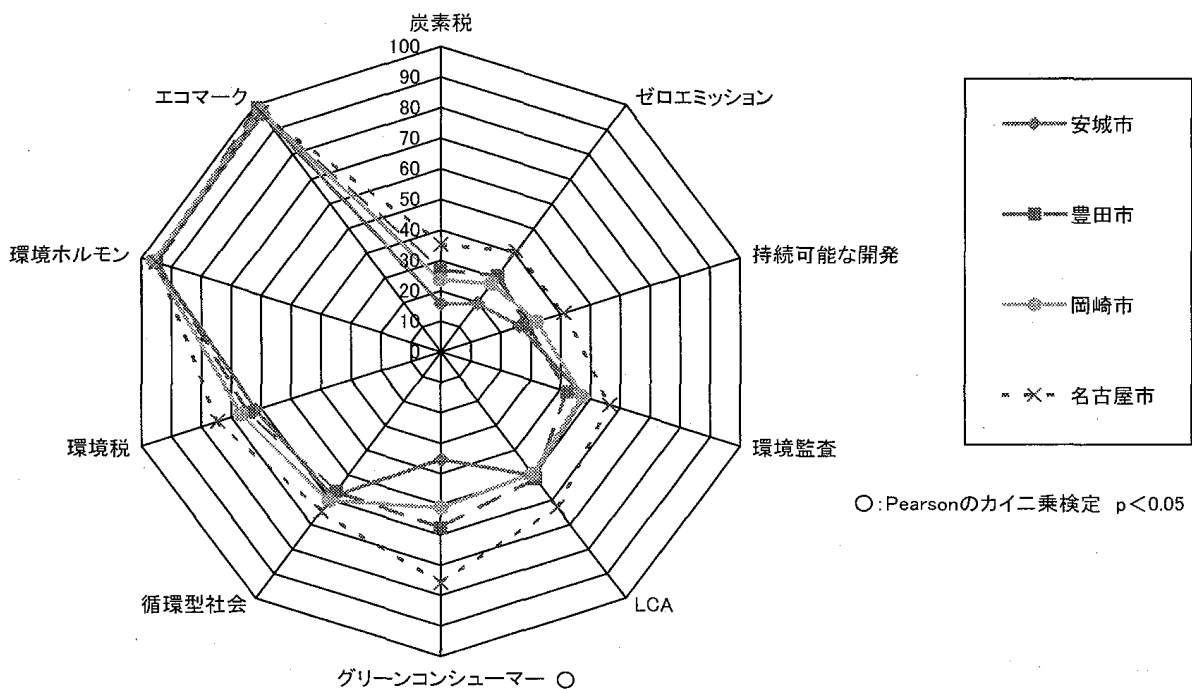


図 9. 環境用語の周知度

シューマー」で、名古屋市が高く安城市が低かった。環境税、ゼロエミッション、炭素税等は周知度が低く有意差は見られなかった。図に見るように、名古屋市の周知度はいずれの用語でも高い値を示した。

3.6 環境を配慮した行動の実践

25種類の環境に配慮した行動を取上げ、各々の行動について「いつも取り組んでいる」、「だいたい取り組んでいる」、「時々取り組んでいる」、「取り組むこともある」、「全く取り組んでいない」の5段階で回答を求めた。これらの質問のうちから(1)分別・リサイクルに協力：新聞紙・雑誌、容器やトレイ、電池等の3項目 (2)省エネルギーに協力：アイドリングストップ、省エネルギー型の家電製品、風呂の火力の節約、冷暖房を控える、公共交通や自転車を利用、太陽熱温水器を利用する等の6項目 (3)グリーン購入に協力：省エネ型の家電の購入(再掲)、古紙トイレットペーパーを使用、地元の農産物の購入、有機溶剤の不使用、強力洗剤を避ける、除草剤・殺虫剤の不使用、有機農産物の購入、塩ビ製品を購入しない、マイバックの持参、石けんの利用等、10項目に3分類し、図10.、図11. および図12. に結果を示す。

(1) 分別・リサイクルに協力(図10.)

分別リサイクルのうち、最も取り組まれているものは、新聞古紙であった。安城市(88.1%)、岡崎市(87.6%)、名古屋市(84.3%)、豊田市(73.4%)とは、有意な差があった。使用済み電池の分別廃棄では80%~70%の回答者が行っていた。容器やトレイのリサイクルでは、名古屋市(56.4%)の値が豊田市(31.9%)や他市に比して有意に高かった。

(2) 省エネルギーに協力(図11.)

省エネルギー行動では、アイドリングストップがどの市も約60%台で、最も協力しやすい行動であった。家電製品の購入時に省エネタイプの機器の選択をするかについては、安城市が高い値を持つが、全体で約50~40%で

市民の環境意識と環境行動に及ぼす居住地の環境

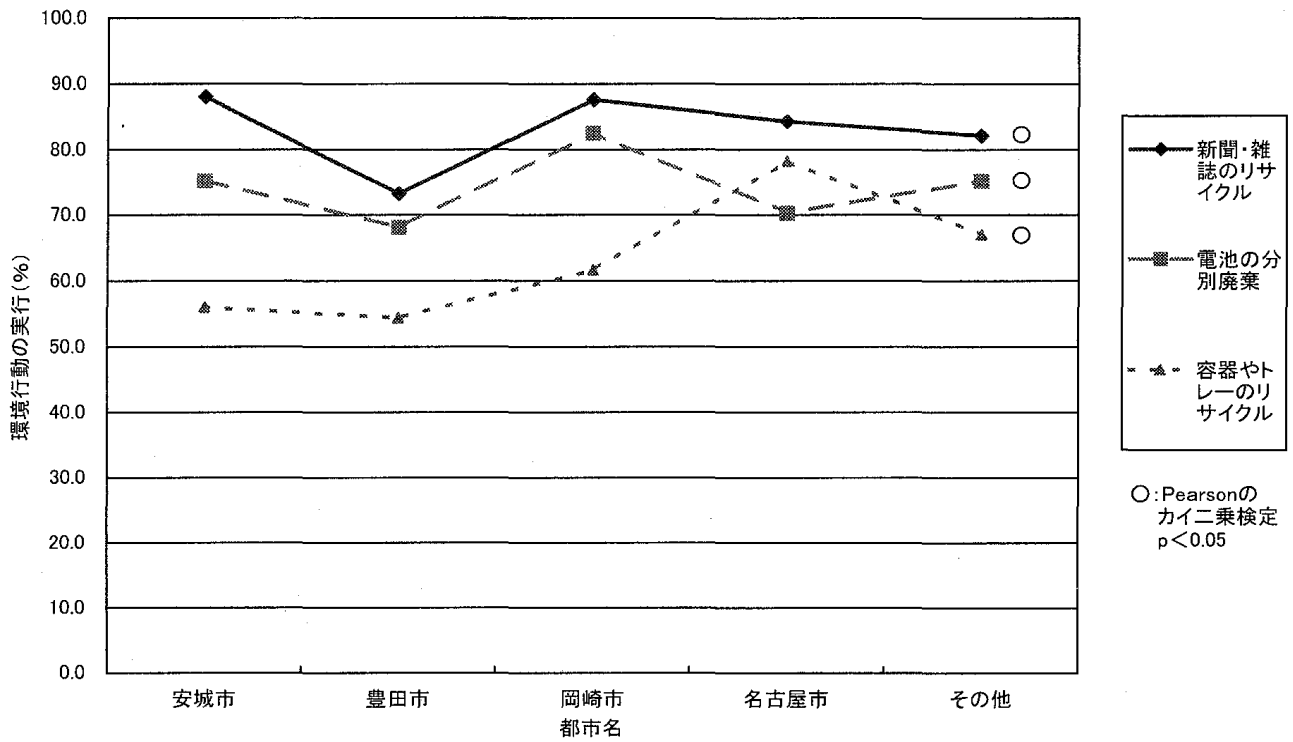


図 10. 環境を配慮した行動の実践 分別・リサイクルに協力

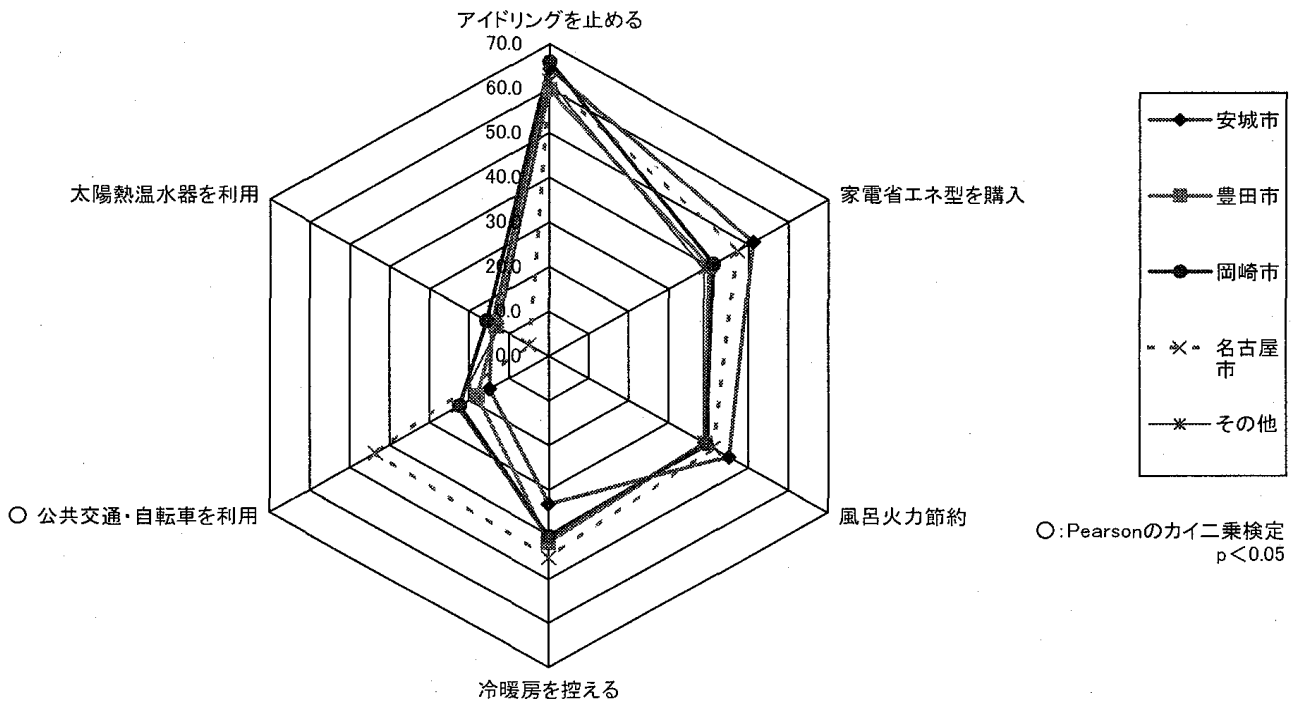


図 11. 省エネルギーに協力

あった。風呂の火力の節約については、ほぼ40%であった。冷暖房を控えるかについては、45～35%の範囲であった。統計的に有意な差があったのは、公共交通・自転車を利用するかについてであった。この項目については名古屋市43.5%に対し安城市は13%であり、名古屋市のような大都市は地下鉄・バス等の公共交通が整備され利用できるのに対し、他の地方都市は整備されていない状況を反映している。

(3) グリーン購入に協力 (図12.)

環境負荷の少ない商品を購入する、いわゆる「グリーン購入」については、最も高い値を持つ2つの項目は、「有機溶剤の不使用」と「強力な洗剤を避ける」であった。これらの2項目は安城市、岡崎市が有意に高い値であった。次に回答率の高かった項目は、「家電製品の購入時に省エネタイプの機器を購入する」と「再生紙のトイレトペーパーを使用する」で、これらに有意差はなかった。「地元の農産物の購入」は安城市が高く名古屋市が低く有意差がある。回答率は除草剤・殺虫剤の不使用、有機農産物の購入、塩ビ

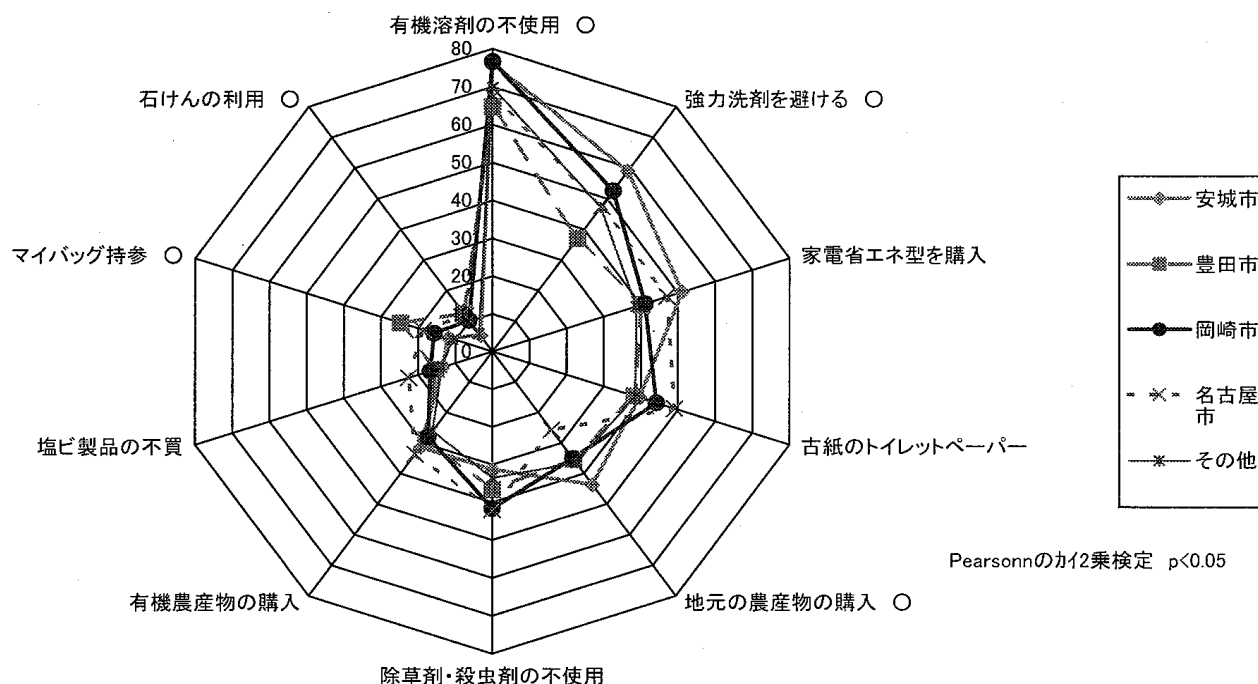


図12. グリーン購入に協力

製品の不買，マイバッグ持参，石けんの利用の順に低かった。これらのうち4市で有意差のある項目は，地元の農産物の購入，マイバッグ持参，石けんの利用であった。3.3 (1) で行った「マイバッグ持参」に関係した質問では，名古屋市と豊田市では，「レジ袋を利用しない」率が高かった。4市にはそれぞれマイバッグ持参を推進する運動があり，スーパーマーケット等でマイバッグを持って買い物をした場合，得点をもらうことができ，その得点を買い物に利用できる。特に，すでに豊田市役所の環境政策課では，マイバッグ運動を強力に推進している。

生活排水の汚濁を減らし，同時に健康のために進められている石鹸の利用をしている回答者は12～5%で少数であった。

(4) 「環境問題」に関してこの1年間にした行動

回答者がこの1年間にした環境問題に関係して，どのようなことをしたか，10の項目を提示し質問した。それらは，テレビの特別番組を見た，専門書を読んだ，新聞や雑誌，ミニコミ誌に投稿した，講演会・成人学級・勉強会などに参加した，直接メーカーや販売店に苦情や要望・質問をした，請願書や要望書に署名をした，市民団体や環境団体に情報の請求や提供をした，市民・環境団体のメンバーとして日常的に活動した，市民・環境団体に会費を払う・寄付をした，展示会やイベントに参加等である。結果を図13. に示す。

環境行動として提示した10の行動のうち，「環境関係の特別番組を見た」というもののみが，最も多く80%～60%であった。他の項目はどの都市も回答率は10%以下であった。請願署名については，名古屋市(13.5%)が最も多く豊田市(4.8%)が低く，有意の差があった。これらの結果は，回答者は環境問題に関心はあるが，情報をテレビ放送から主に得ており，NGOや研究機関等から入ってくることは少ないことを示す。また，NGO活動に参加することが少ないことも示している。しかしながら，行動したという回答者はわずかであるが，どの市にもいること，また，4市の中では名古屋市が特に多いことを示している。

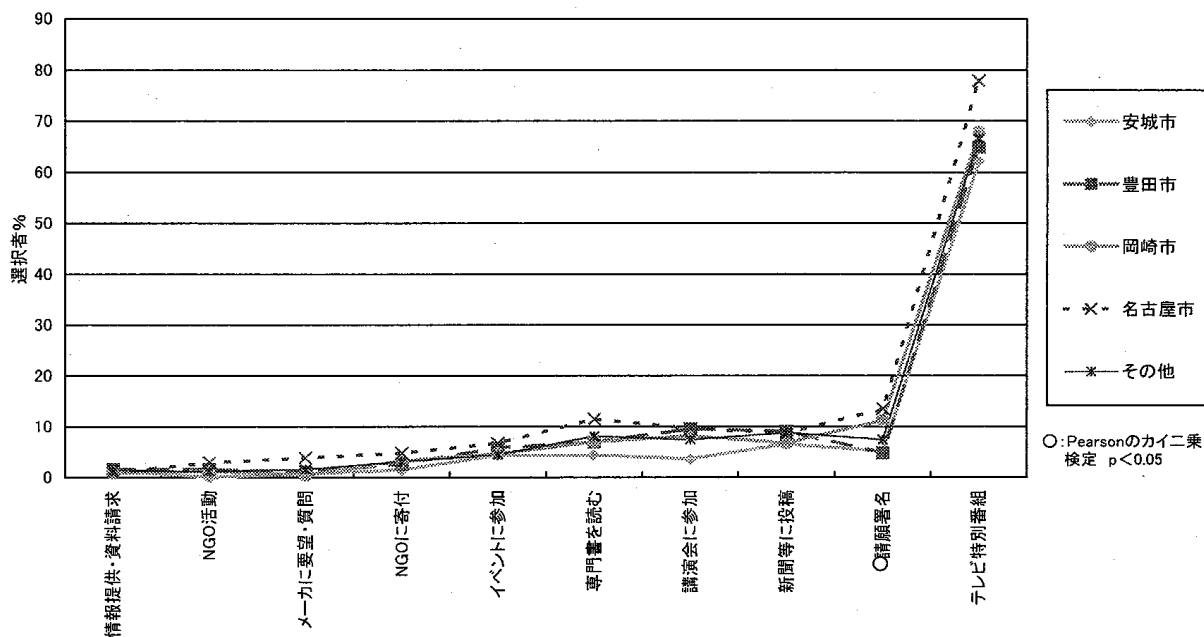


図 13. 環境問題に関してこの1年間にした行動

3.7 環境問題解決のための認識

(1) 環境対策に対する意見

今後の環境保全対策の動きを予測するために、回答者自身の考えを次の8項目について質問した。それらは、今後10年のうちに環境問題は一層深刻化する、環境問題は私自身の問題として考えにくい、環境対策は重要であるから法律や規制などを厳しくするのは当然である、環境問題について何が正しい情報か分からない、環境保全のために自分の生活が不便になっても良い、環境保全のために購入する製品の価格が高くなっても良い、環境保全のために必要な費用は課税されてもよい、環境保全活動を目的とする市民・環境団体などを資金や労力面で援助してもよい、等である。回答は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」、「分からない」等の5段階とした。今回は「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」という回答者数の合計の割合を図示した。結果を図14.に示す。

図14.に示すように、まず、今後10年のうちに「環境問題は深刻化する」という認識を約94.3%が回答し、4市の間で差は無い。また、86.1%の回答者が、「法的な規制の強化は当然である」と考えている。しかし、「正しい

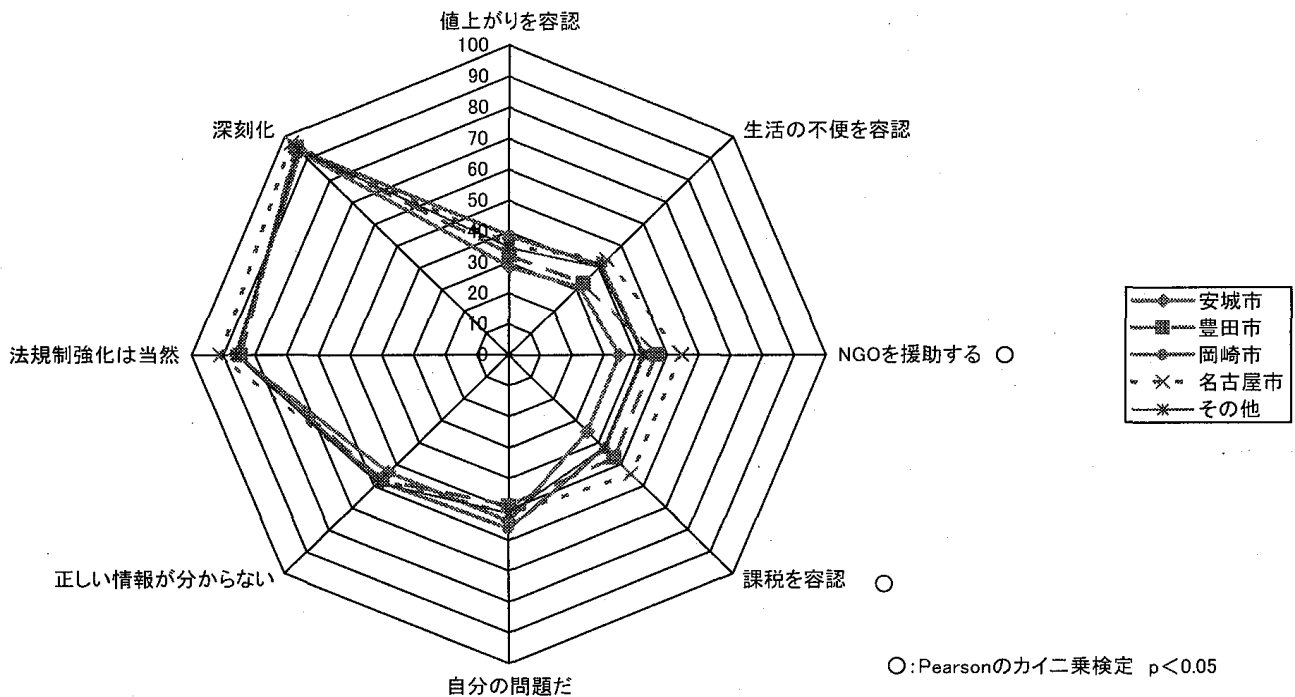


図 14. 環境対策に対する意見

情報が分からない」という割合は、平均で 57.5%であり、市の間での差はない。「環境問題が自分の問題である」と考えるかどうかについては、平均で 44.8%が「考え難い」と回答した。40～30%が回答している項目のうち、「NGOを援助する」と「課税を容認」は、名古屋市が高く他市と有意な差があった。「自分の生活が不便になることも容認する」と「製品の値上がりを容認する」は、値は低く有意な差はなかった。

(2) 家庭での環境教育について

「あなたの家庭では、『環境問題』について次のようなことをしていますか」という質問に対して、次の 4 項目を上げ回答を求めた。4 項目は、環境保全や環境問題について家族で話し合う、環境の大切さを親が子どもに教える、子どもが親に環境配慮について教える、特に何もしていない、等である。結果を図 15. に示す。

家庭での環境教育について、項目について回答の割合（平均）は、「何もしない」51.9%、「子どもが親に教える」27.8%、「環境について家族で話し合う」

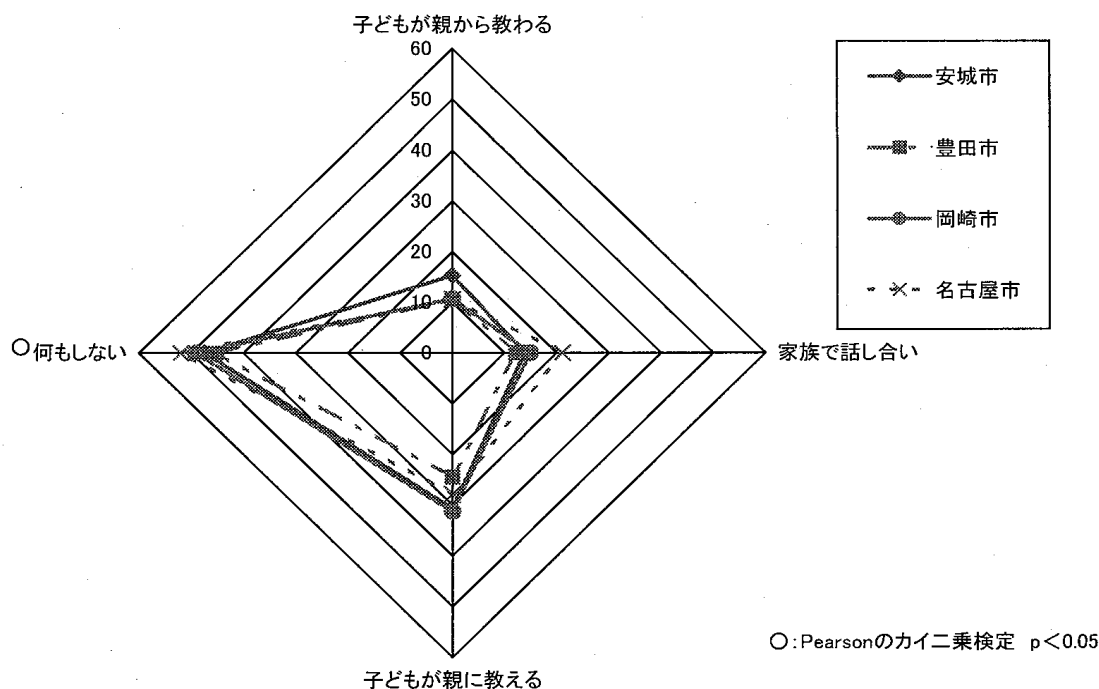


図 15. 家庭での環境教育

15.1%、「子どもが親から教わる」11.4%であった。これらの値は4市で有意な差はなかった。環境に関して、親から子に受け継がれる教育が少ないことを示している。世帯当たりの家族人数が減少していることが、家族の中での環境教育の機会を減らしていることと関連すると思われる。

(3) 環境問題解決のためのメーカーへの要望

「環境問題解決のために、メーカーがどんな事をしたら良いと思いますか」という質問に対して、次の10項目を提示し、3項目選択して回答することを求めた。

それらは、環境対策を積極的に行なう、製品の消費エネルギーなどの環境負荷を分かりやすく表示する、環境に良い製品を積極的に広報する、環境に良い製品を積極的に開発する、修理体制を整備する、製品の耐久性を良くする、廃棄された製品に対して責任を持って回収・再利用する、自社の環境対策について具体的に情報公開・開示する、環境に対する社会的貢献活動や市民や環境団体を資金面や人材面で支援する、その他（自由記述）の10項目

市民の環境意識と環境行動に及ぼす居住地の環境

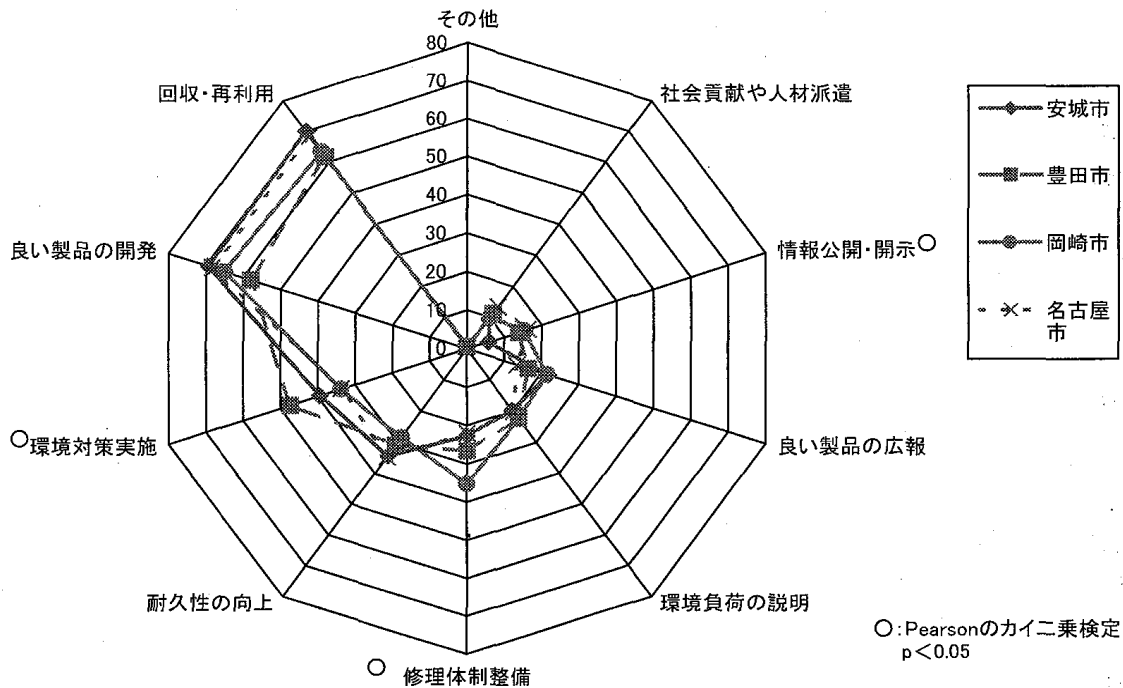


図 16. メーカーへの要望

である。結果を図 16. に示す。

回答率の平均値が高い順に「廃棄物の回収・再利用」64.4%、「環境に良い製品の開発」64.2%、「環境対策の実施」39.9%、「耐久性の向上」30.1%、「修理体制の整備」28.7%、「環境負荷の説明」22.7%、「良い製品の広報」19.4%、「情報公開・開示」13.4%、「社会的貢献・人材派遣」10.8%などであった。「環境対策の実施」については、豊田市47.3%、名古屋市33.8%で、豊田市が有意に高かった。環境対策に熱心な自動車企業の街、豊田市の企業に対する関心が反映されているといえるであろう。

現在、矛盾が現れている容器包装リサイクル法の改正を求めて¹⁶⁾ 話題となっている拡大製造者責任制度¹⁷⁾ については、設問の関係で回答者の意見は明白でない。

(4) デパートやスーパー・小売店への要望

「環境問題解決のために、デパートやスーパー・小売店はどんな事をしてから良いと思うか」いう質問に対して、次の10項目を提示し、3項目を選択

して回答することを求めた。

それらは、省エネ商品・再利用可能な商品を豊富に揃える、包装を簡素化する、ビンやトレイなどのリサイクル活動を積極的に行なう、環境や健康に悪い（環境負荷の高い）商品を買わない、店内の省エネに配慮する、冷暖房を効かせすぎない、市民団体や環境団体を資金面や人材面で支援する、商品の環境情報を消費者向けに提供する、品物の配送には環境に配慮する（低公害車の利用・配送頻度を減らすなど）、その他（自由記述）の10項目である。結果を図17.に示す。

回答者の割合の大きい順から、「簡易包装」69.2%、「リサイクル活動」53.6%、「省エネ商品の品揃え」47.4%、「環境負荷の大きい商品を買わない」42.4%、「冷暖房の制限」26.1%、「店内省エネ」19.5%、「情報提供」18.6%、「配送に環境配慮」9.7%であった。これらの中で、「簡易包装」の値は岡崎市74.1%で有意に高かった。これは同市の女性団体が長年「NO包装運動」を推進してきた成果と見られる。また、豊田市26.1%の「情報提供」の値は有意に高かった。過剰サービスと見られる冷暖房や、照明を減らすことを要望するかについての選択率は低かった。

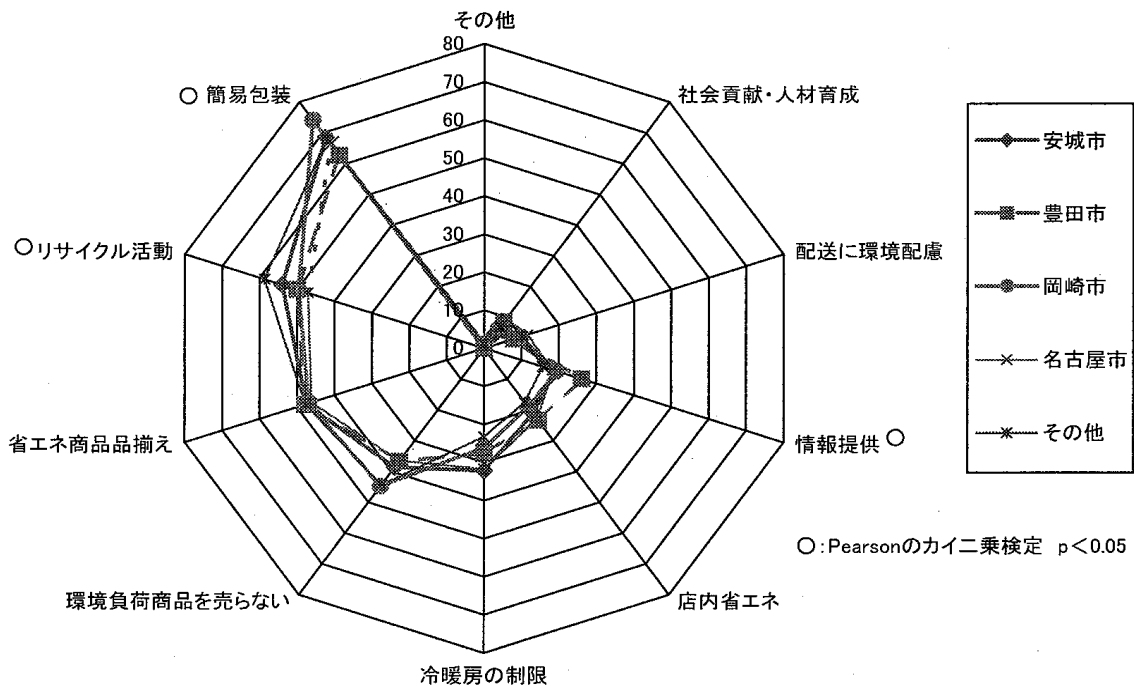


図17. デパートやスーパー・小売店への要望

(5) 消費者への要望

「環境問題解決のために、消費者としてどんなことをしたらよいと思いますか」という質問に対して、次の9項目を提示し、3項目選択して回答することを求めた。

それらは、余分なものを買わない、環境に配慮した製品を進んで買う、できるだけ修繕・修理して使う、できるだけ長く使う、環境に配慮しない企業や店の商品の不買運動をする、環境に良い製品の開発を企業に要求する、環境に配慮した商品の品揃えを店に要求する、商品の環境負荷に関する正しい知識を身につける、その他(自由記述)の9項目である。結果を図18. に示す。

結果は、4市でのこれらの値に有意差はなかったもので、回答(平均値)の大きい順から上げると、「余分なものを買わない」76.9%、「修繕修理をして使う」55.3%、「購入したものを長期に使用する」48.1%、「環境に配慮した商品を購入する」47.2%、「知識の習得」29.6%、「良い製品の開発を要求」18.6%、「良い製品の品揃えを要求」8.2%、「環境を配慮していない店・商品の不買」6.9%であった。

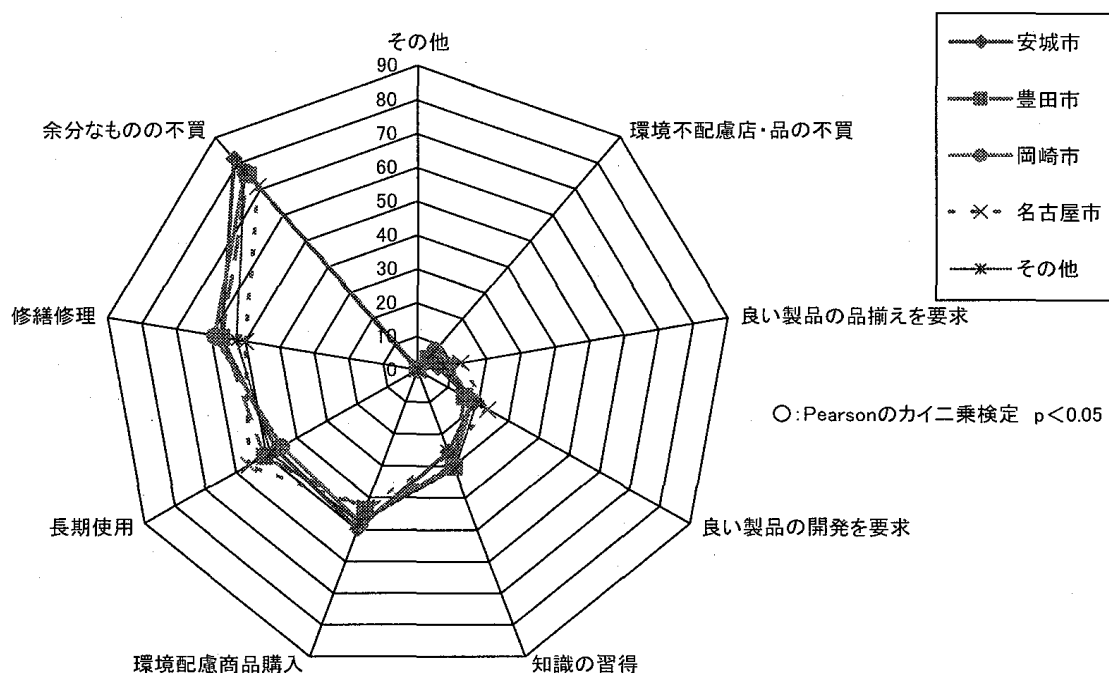


図18. 消費者への要望

(6) 行政や政治家への要望

「あなたは環境問題を解決するために、行政や政治家はどのようなことをしたら良いと思いますか」という質問に対して、次の11項目を提示し、3項目選択して回答することを求めた。

それらは、環境教育や広報活動を活発に行なう、環境に関する情報の公開を行なう、環境に関する法律や規制を強化する、環境に良くない商品・サービスに課税する、環境のための税金を導入する、環境にやさしい技術や製品の開発や製造を支援する、環境にやさしい製品の購入や使用に助成する、資源回収などのシステムを自治体で用意する、市民の代表が行政を監査する仕組みを作る（市民オンブズマン制度）、市民の声を取上げ・対応を広報誌などで報告する制度を作る、その他（自由記述）等の11項目である。結果を図19. に示す。

これらの結果の全体の選択率の大きい順から上げると、「環境配慮製品の開発支援」47.8%、「法や規制の強化」37.6%、「資源回収システムの整備」37.3%、「環境配慮製品の購入補助」37.1%、「情報公開」36.1%、「教育や広報」33.5%、「環境負荷の大きい商品に課税」21.2%、「市民オンブズマン」

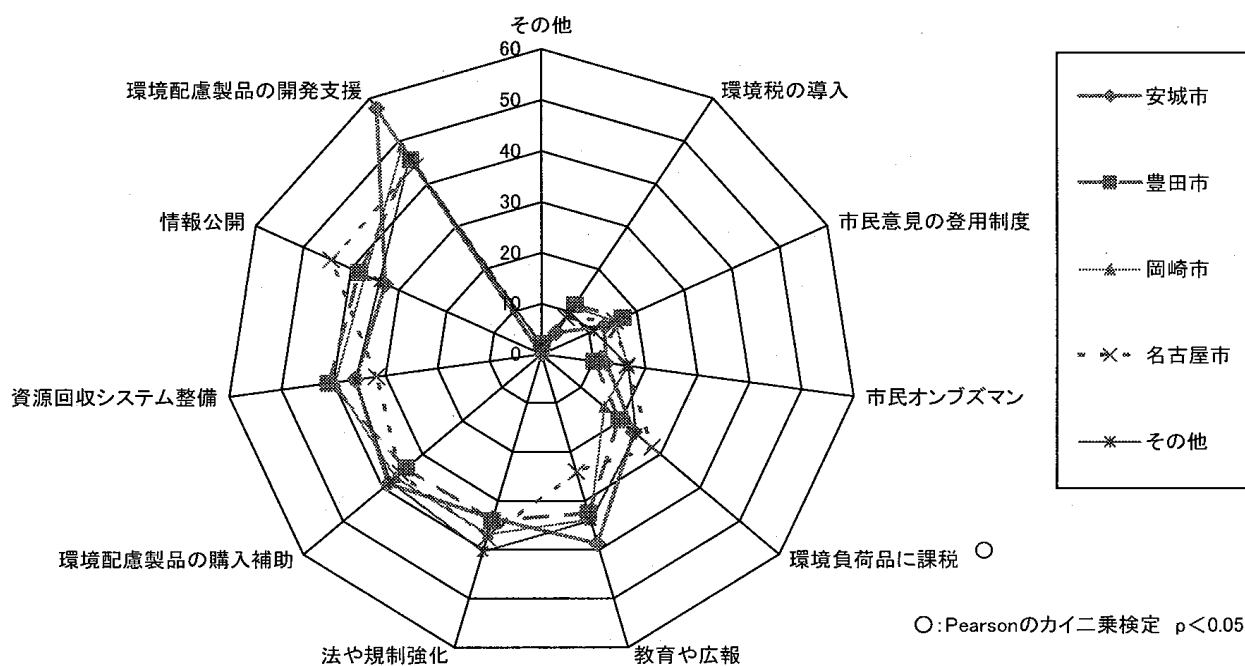


図19. 行政や政治家への要望

15.3%、「市民意見の登用制度」13.6%、「環境税の導入」9.7%であった。これらのうちで、「環境負荷の大きい商品に課税」の項目は名古屋市27.9%で有意に高かった。他の項目には有意の差がなかった。

(7) 環境問題を解決する担い手

「環境問題は誰が中心になって解決していくのが良いでしょうか」という質問に対して、次の7項目を提示し、3項目選択して回答することを求めた。

環境問題を解決する担い手として、行政（国および自治体）、政党・政治家、企業、個人、市民団体・環境団体、国連などの国際機関、その他（自由記述）の7項目である。結果を図20. に示す。

図20. に示すように、これらの値は4市の間で有意の差はなかった。回答率（平均値）の多い順から上げると、行政78.5%、企業73.8%、個人72.0%が大きく、環境団体27.4%、国際機関17.4%、政党政治家16.3%は少なかった。

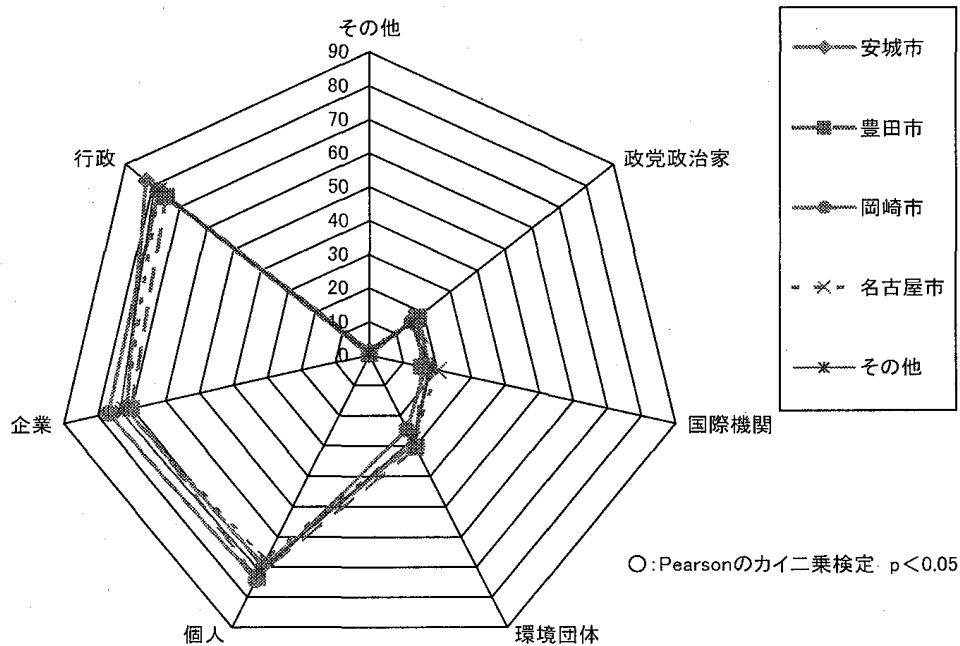


図20. 環境問題を解決する担い手

4. 考察 環境意識 — 地域に共通なもの地域差のあるもの

各アンケート項目について、回答を安城市、豊田市、岡崎市、名古屋市、その他に5分類して集計し、カイ2乗検定を行い $p < 0.05$ を統計的に有意なものとした。結果を各項目別に、地域に共通なもの、地域差のあるものに分け、表1. に示した。表中の記号◎は回答率（平均値）が70%以上の項目、○は70%未満～35%以上の項目、・は35%未満の項目であることを示す。

表1. 環境意識— 地域に共通なもの地域差のあるもの

◎印を付した項目は平均回答率が70%以上、○印は70%未満～35%以上、・印は35%未満

項目	地域に共通なもの	地域差のあるもの
近隣の迷惑施設	○工場	○幹線道路 ・ごみ焼却場 ・廃棄物最終処分場
環境状況への認識	○地域の環境はほぼ変わらない ○日本の環境は悪化する ○世界の環境悪化は深刻化する	
深刻な環境問題	◎地球温暖化 ○オゾン層破壊 ○大気汚染 ○家庭のごみ処理 ○建設による自然破壊 ・土壌/地下水汚染	・熱帯林の減少
改善すべき地域の環境問題		○川・水辺の汚れ ○車などの騒音・振動 ○空気・大気汚染 ・悪臭、 ・土壌汚染・地盤沈下 ・野生生物の減少
リサイクル品目	◎新聞紙 ◎ビンや缶	◎ペットボトル ○牛乳パック ○食品トレイ ○中古衣料
ごみの分別方法について		○ごみ分別方法の感じ方—分別数 ○分別のわかりやすさ ○回収回数
利用しているサービス	◎コンビニ ◎ファーストフード, ◎ミニペット ◎レジ袋 ◎自動販売機 ○野菜のトレイ	
無くても良いサービス	◎野菜のトレイ	○ミニペットボトル ○レジ袋 ・自販機
自動車利用についての認識	◎便利 ◎交通渋滞 ◎危険の増加 ○交通費の節約 ○温暖化の原因 ○騒音の原因	◎大気汚染の原因 ○時間の節約 ・楽しい/ストレスの解消
環境に関することばの知識	◎エコマーク ◎環境ホルモン ○環境税 ・循環型社会 ・持続可能な開発	○グリーンコンシューマ ・ゼロエミッション ・炭素税 ・環境監査 ・LCA

市民の環境意識と環境行動に及ぼす居住地の環境

項目	地域に共通なもの	地域差のあるもの
ごみの分別・リサイクル活動	○古紙のトイレトペーパーを使用	◎新聞紙 ◎電池の分別廃棄 ○容器やトレーのリサイクル ・マイバック持参
省エネ行動	○アイドリングストップ ○省エネ型家電の購入 ○風呂の火力の節約 ○冷暖房を控える ・太陽熱温水器の利用	・公共交通や自転車の利用
グリーン購入	○家電製品の省エネ型を購入 ○古紙のトイレトペーパーを使用 ○除草/殺虫剤の不使用 ・有機農産物の購入 ・塩ビ製品の不买	○有機溶剤の不使用 ○強力洗剤を避ける ○地元の農産物の購入 ・マイバックの持参 ・石けんの利用
行った環境行動	○テレビの特別番組を見た ・講演会に参加した ・イベントに参加した	・請願書に署名した
環境問題解決の意識	◎法規制強化は当然 ○環境問題は自分の問題だ ○正しい情報が分からない ○自分の生活の不便を容認 ・製品の値上がりを容認	○課税を容認 ○NGOへの支援
メーカーに要望	○廃棄時の製品の回収・再利用 ○良い製品の開発 ・良い製品の広報 ・環境負荷の説明 ・耐久性の向上	○環境対策の実施 ・修理体制の整備 ・情報の公開/開示
デパート・スーパー・小売店への要望	○省エネ商品の品揃え ○環境負荷の高い商品を買わない ・冷暖房の制限 ・店内省エネ	○リサイクル活動 ○簡易包装 ・情報提供
消費者としてなすべきこと	◎余分なものは買わない ○修理修繕 ○長期使用 ○環境配慮商品の購入 ・商品の環境負荷に対する正しい知識を習得 ・環境配慮商品の開発を要求	
行政や政治家への要望	○環境配慮製品の開発支援 ○情報公開 ○資源回収システムの整備 ○環境配慮製品の購入補助 ○法や規制の強化 ○教育や広報 ・環境税の導入 ・市民意見の登用 ・市民オンブスマン	・環境負荷品に課税
環境問題解決を担うもの	◎行政 ◎企業 ◎個人 ・環境団体 ・政党政治家 ・環境団体	

地域差の有無の検討

(1) 地球環境問題と地域環境問題

まず、地域、日本、および世界の環境の状況に対する認識は4市に共通な傾向を持つが、それぞれの項目間で4市を比較すると、名古屋市の値は豊田市の値に比べて高い、すなわち、環境状況が悪くなったと考えている。環境問題の認識で地域差のない項目は、地球温暖化とオゾン層破壊、大気汚染、および家庭のごみ処理問題である。前2項目は最も周知度の高い地球規模の環境問題であり、主にテレビから、あるいは新聞や自治体の広報から情報を得ているといえるだろう。また、大気汚染と家庭のごみ処理問題は、愛知県では共通の問題となっているといえよう。

(2) 改善すべき地域の環境問題

深刻な環境問題として挙げられた大気汚染の原因として、近隣の迷惑施設として挙げられた工場、幹線道路とごみ焼却場等が考えられる。特に工場は回答者の7割以上が迷惑施設として共通に挙げているが、幹線道路とごみ焼却場については、選択率に地域差が見られた。改善すべき地域の環境問題の中で、地域差のある問題として、車などの騒音・振動、空気・大気汚染、悪臭、土壌汚染、地盤沈下などが挙げられている。これらは特定の地域住民が環境被害を受けていること、および自動車による環境汚染があることを示す。

(3) ごみ分別／リサイクルの仕組みと実践

回答者はごみ分別リサイクルに積極的であり、特に新聞紙・ビンや缶については、高い分別リサイクル率を挙げ、これらが定着していることを示した。ペットボトルと食品トレーについては、名古屋市が特別に積極的に取り組んだことを示していた。名古屋市の回答者は、分別方法が分かりにくかったと回答しているにもかかわらず、ごみ減量を達成することができた。このことは厳しい市の施策に対しても、市民は受け入れることを示している。2001年には岡崎市も新しく容器包装リサイクル法に基づいて、分別数を増やした

が、順調に分別が行なわれた。これらのことより、回答者は行政の施策に協力的であることを示しているとも言えるが、回答率の違いは自治体がどのような分別リサイクルの仕組みを取るかに依存していることも考えられ、今後検討しなければならない。特に、各都市で住民は粗大ごみや廃家電等の処理費用の支払いを求められるようになったが、今回の結果は住民の理解が十分に得られていないことを示している。自治体は十分に説明しつつ、施策の選択を行なうべきである。

(4) 利用しているサービス

コンビニ、ファーストフード店、自動販売機、ミニペット、レジ袋、野菜トレー等をほとんどの回答者が利用し、便利なものを求めている我々の姿が映し出された。これらのうちで野菜トレーやレジ袋は「なくても良い／不要」と回答する割合が多く、将来「利用しないモノ」になる可能性がある。すでに、生協その他の店は買い物袋の持参推進に取り組んでいる。豊田市役所は、買い物袋持参と地球温暖化防止を関連させた積極的な運動を広げており、良い成果を挙げた。名古屋市では、「容器・包装 3R 推進協議会」が中心となって2003年10月から、レジ袋を断わると買い物券がもらえる「共通還元制度」^{18,19)}を始めた。小売店やコンビニにも含め、共通の制度にして消費者の協力を拡大することを目指している。岡崎市、豊田市ではすでに行なわれているが、政令指定都市では始めての大規模な試みとなる。

(5) 自動車の利用

自動車は便利であるから利用する、交通渋滞を気にしながらも時間の節約のために、あるいは交通費の節約のために車を利用しているのが4市に共通の現状である。省エネのために、公共交通機関を利用するかどうかについては、名古屋市以外の都市では、公共交通網が整備されていないので難しい。省エネとして自家用車の削減を目指すならば、まずは、自家用車に代る公共交通網の整備を挙げなければならない。

(6) 可能な省エネ実践

省エネ行動では、アイドリングストップが最もやりやすく、自分が納得すれば直ぐにも実行できる行動である。しかし、風呂の湯の冷めぬうちに続いて風呂に入るとか、冷暖房を控えるという行動は、家族にも影響を及ぼすことがありうるので、実践できる率は下がる。家庭のエネルギー消費は世帯当たりの人数や構成に依存するので、省エネには家族間の理解が必要である。以上の項目は地域差はないが、(5)で述べたように、自動車から公共交通機関や自転車に乗り換えることは、名古屋市以外の都市ではできにくい。

(7) グリーン購入

商品を購入する時に、消費者が商品選択を決定する要因は多い。家電製品の場合に省エネ対応のものを選択することは、環境負荷の少ない製品は経済性とも見合っているので消費者は選択しやすい。また、古紙のトイレットペーパーは現在、どこの販売店でも一般的に購入できることに加えて、購入がリサイクルに協力することであることも理解されているので選択するものは多い。「有機溶剤を使用しない」項目は地域差があり、かつ、値が大きい理由の一つは、家庭でペンキを塗ることや、溶剤を使って衣服の汚れを落とさなくなったという、暮らしの変化が原因であることも考えられる。一方、強力な洗剤、除草剤・殺虫剤などに関しては、これらの使用が環境汚染を引き起こすばかりでなく、健康を害するという知識が広まったことによると思われる。しかし、塩ビ製品の不買を選ぶものがきわめて少数であることは、塩ビ製品が焼却時に有害なダイオキシンを発生する可能性があるという知識が広まっていないこと、また、どの商品が塩ビ製品であるか分からないことがその理由と思われる。

「マイバッグ持参」は、「レジ袋をもらおう」という安易な行為をしないことであるので、回答率は低い。「地元の農産物の購入」の値は、農業地域である安城市で高く、大都市である名古屋市は低く、地域差が現れている。

(8) 行なった環境行動

地域で共通に回答者は、環境問題の特集したテレビ番組等を見ているので、知識を得る事ができたといえるが、環境保護運動に参加したという活動に関わるものは少なかった。どの市においても総体的に言えば市民が受動的であり、体験の少なさが指摘される。しかし、名古屋市を始め他市にも少ないながら、環境活動に積極的な人々の存在が見える。

(9) メーカーと販売店等への要望

—環境配慮製品の製造・供給，リサイクルシステムの確立

ここに上げたほとんどの項目は、地域に共通な結果であった。すなわち、メーカーと販売店への要望をまとめてみると、環境配慮製品を開発し販売し回収・リサイクル（再利用）を推進する項目が高い回答率を得ており、リサイクルシステムが構築されることを望んでいることが分かる。この仕事は、国が望んでいるように行政、企業、個人のそれぞれが担うべきであることを回答者は認識している。

実際、2000年を境にして、それぞれの都市のリサイクル率は上昇し、リサイクル型の都市に変わっていく。その後各自治体のリサイクル率は急上昇しているが、それによって最終的に廃棄処分にされるごみはさほど減少していない。2001年より容器包装リサイクル法の施行により、プラスチック容器包装と、紙容器包装が自治体で回収されるようになり、自治体の廃棄物処理費用は容器包装の回収量が増加するほど、収集運搬費用が高いために、返って割高になるという事態が起こっている¹⁶⁾。しかも、分別されたプラスチック容器包装は製鉄会社の溶鉱炉で焼却されている。これらの経緯は住民には理解されていない。

販売店での冷暖房の制限や、照明を節約する等の省エネルギー活動を要望する回答者の割合は低かった。電気の消費を減らすことについては、回答者はよく認識していないといえる。

(10) 消費者への要望

消費者としてなすべきことは「余分なものは買わない」という回答が最も多く、そのために製品を修理して、長期間使用する、環境配慮商品についての知識を増やし、グリーン購入するという方向がみられる。これらについて地域差はない。

(11) 行政や政治家への要望

環境配慮製品の開発を促し、かつそれを消費者が購入しやすくすること、使用後は廃棄物の資源回収システムを整備すること、そのための費用の負担は市民が担う。このような項目から、回答者は国や行政が進めているリサイクル社会を支援する姿勢をとっていることが分かる。これらについては地域共通である。

(12) 環境問題解決を担うもの——行政、企業、個人

地域共通に環境問題を担うものは、行政、企業、個人であるとしている。それらが国民を構成する各主体であるという意味からは、当然な回答ともいえる。しかし、(11)の行政・政治家への要望と合わせて考えると、これは回答者が実は行政施策と企業の活動に協力することであって、市民が望む社会を主体的に実現したいという意欲に欠けることを示しているのではないだろうか。その点では設問をもっと工夫するべきであった。

6. 結論

以上今回のアンケート調査の地域分析の結果から、環境配慮行動を奨励するために有効と思われるキーワードとして、情報メディア、産業、グリーン・コンシューマー、行政施策、政治家の役割等を考察し結論とする。

(1) 地球規模の環境リスクの認知

まず、今回の回答者は、地球環境問題に関しては、一様にリスクを認識しているといえることができる。これは、回答者が愛知県内に居住し、同じ学園に属する生徒・学生の保護者であるので、回答者の得る情報がほぼ同じことに起因していると考えられる。主な情報源はテレビである。さらに、愛知県内各市の行政施策も大きくは変わらないことも挙げられる。環境教育でのテレビ放送の役割は、きわめて重要である。

(2) 環境リスク認知と環境配慮行動 産業との関連

ここで取り上げている名古屋市、豊田市、岡崎市、安城市の4市は輸送機械工業の中心地で、ちなみに、平成12年度における4市の製造品出荷額（カッコ内数字は人口）は、豊田市（35.4万）8兆9千億円、名古屋市（217.7万）3兆8千億円、岡崎市（33.9万）1兆2千億円、安城市（16.0万）1兆3千億円であった¹⁸⁾。豊田市の値は東京都区部に次いで全国2位である。多くの回答者は輸送機械工業に依存して暮らしている。

安城市と豊田市の在住者が、岡崎市と名古屋市の在住者に比して、「地域環境は変わっていない」と認識し、世界の環境にも危機感が低い。また、「車などの騒音・振動」や「大気汚染」の豊田市の値は名古屋市や岡崎市に比して有意に低い。このことは豊田市が自動車産業依存の地域であっても、田園風景が広がり、道路整備が進んでいるので、居住者は自動車の増加を環境悪化として捉えていないと理解できる。一方、名古屋市や岡崎市では、道路に比して車の通行量が多く、大気汚染やその他の自動車公害が引き起こされており、そのことが環境が悪化していると捉えている理由の一つであると理解できる。

ここで、「自転車や公共交通に乗る」という環境配慮行動は、公共交通網の整備された名古屋市のみが選択率が高く、他市では有意に低い。全体として回答者は、自動車利用の便益を容認してはいるが、公共交通網を充実すれば、自動車から公共交通網の利用へとシフトも可能である。自動車産業が公

共性を認識することが、この自動車公害解決の重要な鍵となるであろう。

(3) 行政を支援する環境配慮行動

環境配慮行動の中でもごみに関する結果は、回答者は自治体が指示する廃棄物の分別排出・リサイクルによく協力していることを示した。3.2で述べたように名古屋市が行った「ごみ非常事態宣言」発表、2000年8月に「容器包装リサイクル法」の完全施行等、ごみの分別収集等の急激な施策の変化に対し、市民は戸惑いを見せながらも協力し、ごみ減量を果たすことができた¹⁵⁾。ごみ問題に関する環境配慮行動は、市民に理解されやすく、行政を支援するというプラス評価も加わって、実行されやすい行動であるといえる。

また、名古屋市民の中に、環境NGO活動をしている市民が、他市に比較して多いことも、この成功を導いたともいえよう。これについては、今後分析を進める。

マイバッグの持参は、販売店でレジ袋を無料で入手することの便利さから、環境配慮行動のうちでも実行し難い行動である。豊田市の場合には、市の環境政策課が積極的施策を取っているので、この運動は明らかにプラスとなって現れた。同様なことが、河川の水質保全に関してもいえる。市民と行政の水質保全活動のある地域では、水質に対する不満が少ない。

環境配慮行動を推進するために、行政の積極的姿勢が重要である。

(4) グリーン・コンシューマの育成

回答者は「無駄なものは買わない」ことを心得ている。これは、資源・エネルギーの節約であると共に、ごみ減量の基本である。さらに、環境に配慮した商品を購入したいと考え、企業が生産・消費・廃棄のすべての段階で環境に配慮した製品を開発することを求めている。しかし、消費者としては、どの商品が環境負荷の小さいものであるかを判断するためには、商品情報が必要であると考えている。現在、テレビで氾濫している販売拡大のための広告ではなく、商品についての公正な情報を消費者が得られることが重要であ

る。

今回のアンケート結果は、エネルギーや資源の浪費ということは理解できても、実際は便利さを犠牲にすることはできないこと示していた。現在、多くの商品では、環境を配慮した商品と環境に悪影響のある商品には、ほぼ同一価格の設定がされていることが多い。しかし、無料でごみを捨てることのできない時代が来ているのであるから、商品の価格には・開発・原料・製造・流通にかかる諸費用だけでなく、廃棄にかかる費用も当然含まれるべきである。便利でも環境負荷の高い商品の値段は、価格を高く設定する必要がある。そのような「拡大生産者責任制度」^{17,20)}の仕組みを認識することも、消費者教育に必要である。

(5) 見えていない政治家の役割

今回のアンケート調査では、環境問題の解決を担う主体は、行政、企業、個人であるという認識であった。ここでは、政治家がどのような役割をすべきかは明らかでない。政治家は本来、国や地方自治体の施策を決定する役割を負っており、法や規制の強化、環境税の導入、環境負荷品に課税する等の仕組みを作るのは、政治家の役目である。今後、市民は行政に協力するばかりでなく、政治家に働きかけるという積極的な行動をとることが求められている。

文献

- 1) 「循環型社会形成推進基本法」2000年6月2日公布,
<http://env.go.jp/recycle/law>, accessed on 01/06/13
- 2) 環境庁編「環境白書 平成12年版」, 106, ぎょうせい (2001)
- 3) 環境庁編「環境白書 平成15年版」, 21p, ぎょうせい (2003)
- 4) 総理府, 「環境保全に関する世論調査」, 総理府世論調査報告書, (1993)
- 5) 広瀬幸雄, 「環境と消費の社会心理学」, 名古屋大学出版会, pp6-10 (1997)
- 6) 小谷野錦子, 柳堀朗子, 「身近な環境問題に関する実態調査報告 I」, (1998)

- 7) 小谷野錦子編・著,「環境保護と環境保健に対する女性の意識に関する調査研究」, 課題番号 09680554, 平成9年度～平成11年度科学研究費補助金 研究成果報告書, (2000)
- 8) 柳堀朗子・小谷野錦子,「自治体のごみ分別・減量施策に対する市民意識に関する研究」, 廃棄物学会誌, Vol.11, No.5, 378-384 (2000)
- 9) 小谷野錦子・柳堀朗子,「わが国の環境施策に対する女性の意識に関する研究」環境共生, Vol.6, 16-26 (2001)
- 10) 柳堀朗子・小谷野錦子,「環境にやさしい行動実行への自己効力の知覚に影響する要因～高学歴女性における検討」, 環境共生, Vol.7, 35-47 (2002)
- 11) 小谷野錦子, 梅里迪正, 柳堀朗子,「市民の意識変革によるエコロジカル・ライフスタイルの形成に関する実験・調査研究」(平成12年度～平成14年度科学研究費補助金 研究成果報告書 課題番号 12680579), (2003)
- 12) 梅里迪正・小谷野錦子・柳堀朗子,「エコライフによる個人・企業の意識改革への取り組み 第1部 環境意識の変革に関する共同研究のシナリオ」, 経営研究, 第14巻, 特別号, 1-21 (2001)
- 13) 小谷野錦子, 柳堀朗子, 梅里迪正,「エコライフによる個人・企業の意識改革への取り組み 第2部 環境意識調査2000年」, 経営研究, 第14巻・特別号, 23-46 (2001)
- 14) 日本製紙連合会,「紙・パルプ」, No.655, 14 (2003)
- 15) 名古屋市環境局,「名古屋市環境白書 平成14年版」, 15 (2002)
- 16) 容器包装リサイクル法の改正を求めるとごみ研究会編,「育てよう! 廃棄物会計—知っておきたい自治体のリサイクルコスト」, 16-20, 日報出版 (2003)
- 17) 【拡大製造者責任制度】 出典: goo 国語辞典 (retrieved on 09/29/ 2003)
製造業者がその製品の廃棄やリサイクルにも責任を負うという考え方。要するコストの製品価格への盛り込みや廃棄費用の負担など消費者・製造業者・行政の各責任分担まで踏み込む。OECD で検討されている公共政策手段で、日本においても容器包装リサイクル法や家電リサイクル法に取り入れられている。EPR。
- 18) 朝日新聞, 2003年6月26日(木), 朝刊, 社会面
- 19) <http://www.city.nagoya.jp/06kankyozi/gomigen/datureji/sakugen2.htm> accessed on 03/10/02)
- 20) 環境省編「循環型社会白書 平成13年版」, 77-81, ぎょうせい (2001)